

KDDI
CSR REPORT

2011
KDDI CSR報告書 2011

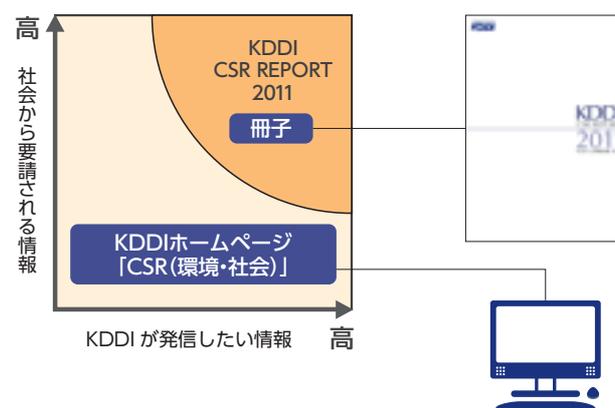
CONTENTS

CSRに関する情報開示について	1
トップメッセージ	3
特集	
東日本大震災の影響とKDDIの取り組み	5
ステークホルダーダイアログ	9
KDDIのCSRと4つの重要課題	13
CSR課題・成果・実績	15
年次報告	
重要課題 1	
安心・安全な情報通信社会の実現	17
重要課題 2	
安定した情報通信サービスの提供	19
重要課題 3	
地球環境保全への取り組み	21
重要課題 4	
多様な人財の育成による活力ある企業の実現	23
海外拠点におけるさまざまなCSR活動	25
 環境	27
 公正な事業慣行	31
 労働慣行	33
 人権	34
 消費者課題	35
 コミュニティへの参画および開発	37
 組織統治	39
第三者意見	40
事業概要	41

CSRに関する情報開示について

KDDIは、多くのステークホルダーの皆さまに向け、CSRの考え方や取り組みの年次報告を冊子とKDDIホームページで公開しています。2011年度版では、社会的責任に関する国際規格ISO26000における7つの中核課題に則り、CSR報告の整理と検証を行いました。また、今年度は特集として、東日本大震災後のKDDIの取り組みと、有識者を交えたステークホルダーダイアログの報告を掲載しています。

情報開示方法



2010年度のCSR活動において、「社会から要請される情報」および「KDDIが発信したい情報」の両側面から重要性が高い項目を「KDDI CSR REPORT 2011(冊子)」に掲載しました。また、詳細な情報やパフォーマンスデータ、最新のCSRトピックスなどの網羅的な情報を、KDDIホームページ「CSR(環境・社会)」で公開しています。KDDIは、この2つの媒体を通して明確な情報開示に努めるとともに、今後もステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを図りながら、質の高いCSR活動を目指します。

 <http://www.kddi.com/csr>

財務情報の詳細は、KDDIホームページ「投資家情報」をご覧ください。

 <http://www.kddi.com/corporate/ir/index.html>

報告対象期間

2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)の事業活動を対象としています。一部、2010年3月以前、2011年4月以降の取り組みについても報告しています。

報告対象範囲

KDDI単体の事業活動を範囲としています。一部、グループ会社の活動も掲載しています。

発行時期

冊子：2011年8月(次回発行予定 2012年8月)
KDDIホームページ：2011年10月(次回公開予定 2012年10月)

参照ガイドライン

- GRI(Global Reporting Initiative)
「サステナビリティリポーティングガイドライン2006」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」

KDDIホームページ「CSR(環境・社会)」掲載内容一覧(2011年10月公開予定)

タイトル		項目	冊子の該当ページ		
組織統治 (KDDIのCSR)		トップメッセージ	P3-4		
		CSRの考え方	P13		
		重要課題について	P14		
		2010年度のCSR課題・成果・実績	P15-16		
		コーポレート・ガバナンス	P39		
		内部統制	P39		
人権		人権に対する考え方	P34		
消費者課題 (お客さまへの対応)	【重要課題1】 安心・安全な情報通信社会の実現	青少年の安心・安全のために	P17-18		
		安心・安全に利用できる通信環境づくり	P17-18		
		安心・安全に向けた社会との連携	P17-18		
		KDDIケータイ教室	P17		
	【重要課題2】 安定した情報通信サービスの提供	安定したサービスの提供	P19-20		
		快適な通信環境づくり	P19-20		
		災害に備えるために	P19,37		
		開発途上国での通信環境の整備	P37-38		
	お客さまのために	お客さま満足の最大化に向けて	ホームページに掲載		
		お客さまにご満足いただくために	ホームページに掲載		
		お客さまの声を活かして	P35-36		
		お客さまにいただいた評価	ホームページに掲載		
環境(環境活動) 【重要課題3】 地球環境保全への取り組み		環境マネジメント	P27		
		環境教育	ホームページに掲載		
		環境会計	P28		
		Green of ICT	P21-22,P27-28		
		Green by ICT	P29		
		社会とともに	ホームページに掲載		
		EcoICTマーク	ホームページに掲載		
		研究開発	ホームページに掲載		
		リサイクル	P28-29		
		省資源	P28-29		
		生物多様性への対応	P30		
		環境データ	P28		
		グリーン購入法への対応	ホームページに掲載		
		労働慣行(社員のために) 【重要課題4】 多様な人財の育成による活力ある企業の実現		ダイバーシティの考え方	ホームページに掲載
				ワーク・ライフ・バランス	P23-24,33
多様性を尊重した職場環境	P24				
人財育成制度・研修制度	P23				
社内コミュニケーションの推進	P23-24,33				
より働きがいのある企業を目指して	P23-24				
心身ともに健康な職場づくり	P33				
雇用データ	P33				
公正な事業慣行				事業の堅実な遂行	コンプライアンス
		情報セキュリティ	P31		
		リスクマネジメント	P31		
		お取引先さまのために	公正・公平な取引のために	P32	
			お客さまご満足のためのパートナーシップ	P32	
		株主・投資家の皆さまとともに	IR基本方針	P32	
コミュニティへの参画および開発 (社会とともに)		社会貢献活動	P37-38		
		国際協力・貢献活動	P37-38		
海外拠点におけるさまざまなCSR活動			P25-26		
東日本大震災の影響とKDDIの取り組み			P5-8		
ステークホルダーダイアログ			P9-12		
ガイドライン対照表			ホームページに掲載		
第三者意見			P40		
CSRトピックス			ホームページに掲載		
アンケート			ホームページに掲載		

※公開時の状況により、内容が変更となる場合があります。

TCSをCSRの基盤に、 安心・安全・快適な社会に貢献します

東日本大震災について

はじめに、2011年3月11日に発生した東日本大震災により亡くなられた方々のご冥福を謹んでお祈りするとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

この度の震災では、当社の情報通信ネットワークも大きな被害を受け、サービスの一部がご利用いただけない状況となるなど、お客さまには大変なご迷惑をおかけしたことを、改めてお詫び申し上げます。

いかなる状況であっても情報通信を途絶えさせず、安定した情報通信サービスを提供し続けること、そうした情報通信の基盤の重要性を今回の震災を体験して改めて痛感いたしました。

通信設備に関しては、震災直後から総力を挙げて復旧に努めた結果、6月末までに、震災前の品質のサービスをご提供することが可能となりましたが、被災された方々はじめ、全国の皆さまから寄せられた多くの厳しいお叱りや温かい励ましのお言葉は何ものにも代えがたい貴重なものでした。

これらを真摯に受け止め、より災害に強いネットワークの構築、安定した情報通信サービスの提供に努めてまいります。

CSRの基盤 KDDIフィロソフィとTCS

KDDIは2000年の発足以来、当社の存在意義・使命を示し、私たちの目指す姿を記した「KDDIフィロソフィ」を掲げ、全社員でその理念を共有してまいりました。この「KDDIフィロソフィ」を根幹とし、サービスのご利用者、お取引先、社員、株主、投資家、NPO、行政機関など、当社に関わるすべてのステークホルダーを「お客さま」ととらえ、お客さまのご満足を追求する活動がTCS(Total Customer Satisfaction：トータル・カスタマー・サティスファクション)です。私たちはこのTCSをすべての事業活動の基盤として2003年から全社を挙げて推進しています。

KDDIでは、2005年度にCSR推進の専門部署を設置しましたが、KDDIのCSR活動は決して特別な取り組みではなく「KDDIフィロソフィ」にもとづくTCS(お客さまのご満足度の向上)の推進がCSRそのものと考えています。

具体的なCSRの取り組みについては、2008年度以来、さまざまな課題のなかから、社会の要請が高く、またTCSを推進するために特に重視すべき4つの課題を選定し、重点的に

KDDIフィロソフィの基本理念

お客さまの満足と信頼の確保

お客さまの期待に応える価値あるサービスを提供します。

株主さま、お取引先さまなどの信頼

株主さま、お取引先さまなど、関係するすべての方々の信頼に応えます。

従業員の幸せ、活力ある企業

すべての従業員が働きがいを持てる活力ある企業であり続けます。

社会の発展

豊かなコミュニケーションによる国際社会の発展に貢献します。

KDDIフィロソフィを基盤とした、TCSの実践がCSR

TCSの実践

経済

- 適切な情報開示
- 高収益・高配当
- 公正・公平な取引
- 高品質なサービス、商品の供給

社会

- お客さま満足向上
- 安心・安全なICT社会の実現
- ダイバーシティ推進
- 人財育成・活躍 ● 社会貢献

環境

- グリーンICT
- リサイクル推進
- 森林保全活動
- 廃棄物削減
- 環境会計
- 生物多様性

経営基盤の充実

- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制
- コンプライアンス
- リスクマネジメント
- 情報セキュリティ

KDDIフィロソフィ

取り組んできました。

取り組みの一例をご紹介しますと、まず「KDDIケータイ教室」があげられます。未来を担う子どもたちに携帯電話やインターネットの正しい使い方やマナーなどの学びの場を提供することを目的とした「安心・安全な情報通信社会の実現」(P17参照)に関する取り組みです。

また、「地球環境保全への取り組み」(P22参照)では、携帯電話基地局の省電力化があります。トライブリッド方式や、コンパクトで省電力タイプの基地局の導入を積極的に進めることで消費電力を抑え、地球温暖化の要因であるCO₂排出の削減に貢献するなど、課題解決に取り組んでいます。

次の10年を見据えた中長期的な事業戦略

現在、情報通信業界を取り巻く環境は、大きな変革のときを迎えています。競争環境は国内事業者間から、グローバルプレイヤーを含めた競争へ、ビジネスモデルは垂直統合モデルからオープンなインターネットモデルへ、さらには、携帯電話やスマートフォン、タブレット端末といったさまざまな端末やコンテンツが多様なネットワークで有機的に結ばれる世界へと、新たな時代の胎動が始まっています。

また、世界が抱える貧困や環境問題などの社会的課題のなかには、ICT(情報通信技術)の進歩によって解決が期待される分野が多くあります。

KDDIはこのような社会の大きな変化を先取りし、技術・サービスの革新を通じて、持続的に世界中の人々が豊かで幸せな生活を送れるよう、次の3つのコミットメントを掲げ、その実現を目指します。

「もっと身近に」。KDDIグループが有するさまざまなネットワークを有機的に結び、高速で快適な情報通信環境と魅力的なコンテンツを提供するとともに、地域の生活や個人の嗜好に細かく対応することにより、KDDIは、お客さまにより身近な存在になることを目指します。

「もっとグローバルへ」。海外には、経済成長は著しいものの、インターネットの普及など情報通信環境が立ち遅れている新興国が多く見られます。KDDIは、世界を舞台に、各国の文化、社会経済状況に合わせた情報通信関連事業の展開や新規市場の開拓により、世界の皆さまのICT環境整備を積極的に推進します。

「もっといろんな価値を」。インターネットに代表されるIP技術の進展により、ICTが関係する領域は、医療、健康、教育、行政、環境分野など、あらゆる分野に広がっています。KDDIは、こうしたさまざまな企業活動、生活シーンに、積極的に関わり、お客さまへの多様な価値創造に貢献します。

情報通信事業者としての社会的責任を果たします

こうした変革を進めるなかにあっても、KDDIの根幹となる使命があります。それは信頼性の高いネットワーク、付加価値の高い商品・サービスの提供を通じ、すべての人々に安心・安全で快適なコミュニケーション環境を安定してお届けすることです。これこそが情報通信事業者としてのKDDIの社会的責任であり、存在意義であると考えます。KDDIはこの使命を胸に、TCSを基盤としたあらゆる事業活動を通じて世界中の人々に感動、安心、幸せ、感謝の笑顔をお届けし、社会とともに持続的に成長する企業を目指してまいります。



KDDI株式会社 代表取締役会長

KDDI株式会社 代表取締役社長

小野寺 正 田中 孝司

東日本大震災の影響とKDDIの取り組み

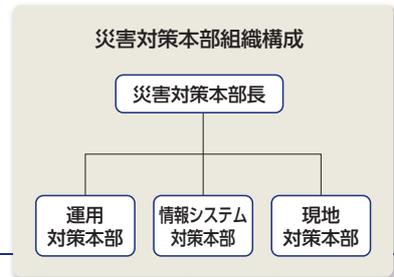


2011年3月11日14時46分、国内観測史上最大となるマグニチュード9.0の東日本大震災が発生し、地震と大津波により東日本は広域にわたって甚大な被害を受けました。KDDIの携帯電話基地局などの通信設備も大きな被害を受け、お客さまへのサービスが一時的にご利用いただけない状況となりました。本特集では、地震発生からサービス復旧までのKDDIの取り組みについて報告します。

KDDIは、今回の東日本大震災での体験を教訓とし、災害対策に対する課題を明らかにするとともに、いかなる状況においても安定した情報通信サービスを提供できるよう、通信ネットワークの整備・強化および体制整備に取り組んでまいります。

東日本大震災発生時からサービス復旧まで

事象と取り組み状況	
災害対策本部 立ち上げフェーズ	<p>11日</p> <p>14時46分 ● 「東北地方太平洋沖地震」発生 ● 災害用伝言板サービスの運用を開始</p> <p>15時10分 ● 「運用対策本部」を設置</p> <p>15時43分 ● 「災害対策本部」、「現地対策本部」(宮城県仙台市)を設置</p> <p>15時56分 ● 基幹ルートの通信ケーブルが一部切断し、東北エリアへの通信が困難に</p>
	<p>16時00分 ● 被災状況把握、車載型基地局・移動電源車出動指示</p> <p>16時50分 ● 車載型基地局・移動電源車出発</p>
	<p>12日 ● 国内サービスのトラフィック*1を別ルートに迂回する措置が完了し、一部復旧</p> <p>13日 ● 災害対策機関等へau携帯電話・衛星携帯電話／データ通信端末の貸出開始 ● 宮城県岩沼市岩沼小学校(避難所)前に、車載型基地局1台目立ち上げ完了 ● 基幹ルートにおける切断された通信ケーブルを修復</p> <p>14日 ● トラフィックを迂回ルートから元の基幹ルートに戻し、通常の運用状態に復旧 ● 釜石合同庁舎、宮古合同庁舎、気仙沼市役所、多賀城市役所、岩沼小学校(避難所)前に車載型基地局を設置 ● 燃料・救援物資を現地に搬入</p> <p>15日 ● 大船渡市役所、多賀城市役所、石巻羽黒町基地局内に車載型基地局を設置 ● 国際サービスのトラフィックを他の海底ケーブルに迂回する措置が完了</p> <p>16日 ● 災害対策機関等へau携帯電話120台、衛星携帯電話(イリジウム／インマルサット)44台を貸出</p>
	<p>7日 ● 携帯電話基地局約91%復旧、固定系回線約99%復旧</p> <p>8日 ● 東日本大震災への対応状況と今後の見通しについて報道発表</p> <p>30日 ● au携帯電話について震災前とほぼ同等のエリアをカバー</p>
情報収集 フェーズ	<p>2011年3月</p>
	<p>4月</p>
復旧フェーズ	<p>6月</p> <p>30日 ● au携帯電話について震災前とほぼ同等の品質をカバー (7月1日報道発表)</p>
	<p>復興フェーズ</p>



*1 トラフィック：通話やメールなどの通信の流れ。

地震発生直後の対応

2011年3月11日、地震が発生した直後、直ちに社長を本部長とする「災害対策本部」を本社に設置、併せて、「運用対策本部」、「情報システム対策本部」、「現地対策本部」(宮城県仙台市)を設置し、早期復旧に向けた指揮体制を確立させました(P5 災害対策本部組織構成を参照)。

地震発生の約1時間後、東北エリアへの基幹ルートが一部寸断し、一時的に通信が困難な状況となりました。これに対し、全社一丸となって復旧作業に取り組み、翌12日にはトラフィックを迂回させることにより通信輻輳^{※2}状態から回復し、13日には被災したケーブルの修復を進め、通常の運用状態に復旧させました。

また、地震発生直後は通常の40倍のトラフィックが集中しました。これによるネットワークのダウン^{※3}を回避するため、最大95%の通信規制を行いました。その後は段階的に緩和し、16日には規制を解除しました。

※2 輻輳(ふくそう)：通話やメールなどが集中し、つながりにくくなる状態。
 ※3 ネットワークのダウン：通信設備が処理能力を超えてしまい停止してしまうこと。

通信サービス復旧状況

● 移動体通信サービス

	震災発生時 (最大影響数)	4月7日時点
通信規制	95%	0%
停止基地局(東北6県)	1,933	176

6月末で震災前と同等の品質をカバー

● 固定通信サービス

		震災発生時 (最大影響数)	リ障回線数 [*] (4月7日時点)
個人のお客さま	auひかり	119,000	2,027
	メタルプラス	141,000	1,711
	au one net (ADSL)	130,000	359
	合計	390,000	4,097
企業のお客さま	VPN・専用線	13,642	433
	インターネット	315	6

*リ障回線数のうちメタルプラス、au one netについては、お客さま宅と通信ビル間の回線切断等による影響数は含んでいません。



基幹ルートの通信ケーブル復旧作業



被災した設備 上段左) auショップ 上段右) au釜石両国基地局 下段) JIH仙台局舎

VOICE つながった瞬間は歓声が上がるほどの喜び



技術統括本部運用本部
運用品質管理部長
岡田 利幸



技術統括本部運用本部
運用品質管理部
小山テクニカルセンター長
(当時仙台テクニカルセンター長)
横井 広志

仙台では、2日前の3月9日に震度5弱の地震が発生したばかりで、また起こるかもしれない感じていました。しかし、今回の地震はこれまでに誰も経験したことのない大規模の地震だったため、復旧作業は困難を極めました。

発生の1時間後に東北ルートの一部が切断され、メールも電話もつながりにくい状況となりました。そのなかで、つながっているルートを迂回ルートとして使用する措置をとることとなり、ネットワークのルート設計そして無人局舎でのルート設定変更作業を夜を徹して行いました。一夜明けた12日の早朝、やっと準備が整い、迂回措置が完了。東北との回線がつながった瞬間は、全員、歓声を上げて喜びました。

コンテンツなどのリッチサービス提供も重要ですが、何よりも「つながる」ことの大切さを、今回の震災で痛感しました。それができて、はじめて情報通信事業者といえるのだと思います。

現地復旧体制を確立し、カバーエリアを回復

現地の仙台テクニカルセンター(TC)には「現地対策本部」を設置しました。被災状況の把握を行い、全国から車載型基地局や移動電源車を出勤させ、現地支援部隊の要員、燃料・救援物資を調達するなど、被災した現地の復旧体制を早期に確立させました。

また、建設部門はじめKDDIグループ各社や協力会社との連携により、携帯電話基地局へのアクセス回線や基地局設備の修復など、通信サービスの早期復旧を進めました。携帯電話基地局については、既存基地局の大ゾーン化*、基地局までの回線に衛星回線や地上マイクロ無線を活用することで、4月末までにカバーエリアを震災前と同レベルまで回復(福島原発の制限地域を除く)させることができました。

*大ゾーン化：携帯電話基地局の電波の出力を上げ、電波の届く範囲を広げること。

お客さまからいただいたお言葉

感謝のお言葉

「感謝」

携帯電話会社の車町運動場に来た。
充電の為に行列。1人15分との事。
私も充電のため、充電終了。スイッチを入ればしばらく待つ。突然呼出音が鳴る。
ピクとして驚き、いそがなくなると、よいのになぜかいそいで開き画面を見る。
矢本にいる友達から「だいじょうぶ？」の一言。
話しが出来ることのうれしさで目がうるむ。
それから東松島、石巻、塩釜、秋田、東京等々安否の確認続く。
73年間今迄感じた事のない感動で一パイ、互いに話し合える、連絡がとれるということはどんなに大切か。
電話会社の方々に感謝申し上げます。
※いただいたお手紙を原文のまま掲載しています。

お叱りのお言葉

「来るのが遅い。他社に負けないでくれ！」
「この周辺ではauは使えない。他社の方が使えている。」



車載型基地局(岩手県陸前高田市)

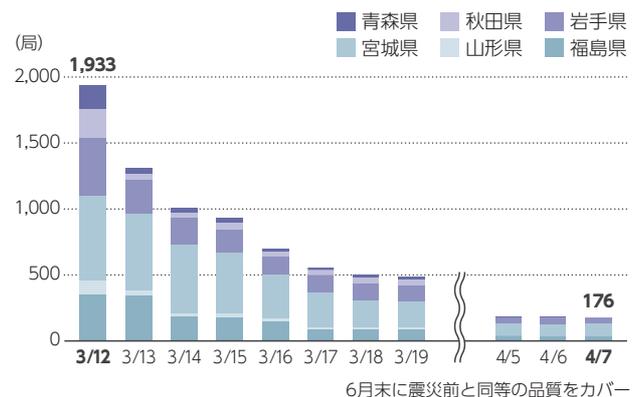


衛星通信を介したauフェムトセル用アンテナ(宮城県石巻市)



au携帯電話無償貸出と充電サービス(宮城県牡鹿郡女川町)

東北地方6県の携帯電話基地局復旧状況(停止基地局数の推移)



VOICE インフラを担う仕事の社会的な役割を痛感



技術統括本部建設本部
副本部長
(当時運用統括本部
設備運用本部長)
山森 誠司

被災地の復旧は、いかに関係者が協力して早期復旧に努めるかが重要だとつくづく感じました。携帯電話基地局が広範囲にわたり被災したため、全国から車載型基地局や移動電源車を被災地に派遣することとなりました。当日11日の16時に一斉出勤して被災地に向かいましたが、東北自動車道、磐越自動車道が使えず、すべて日本海回りの道路を使用するしかありませんでした。そこで、札幌・金沢・名古屋・大阪・高松・広島・福岡の全国から20数台の車が新潟に集合し、最後は一般道経由で仙台に着いたのが翌日の12日の夕方でした。要請前に自主的に出勤していた車もあり、丸一日運転して疲れていましたが、何より「現地に行って電波を出す」ことへの使命感で、さらに夜を徹した設営作業を行いました。このときは全国から駆け付けた仲間を誇らしく思いました。

震災発生から36時間後の13日未明に、宮城県の岩沼小学校で、金沢から出勤した車載型基地局が最初に立ち上がりました。また、宮城県南三陸町の志津川中学校で車載型基地局を立ち上げたときは、中学生くらいの女の子が涙ぐんで「私たち生きてるよ」と、ようやくつながった携帯電話で家族と話したということをつながい、通信インフラを担う自分たちの仕事の社会的な役割を痛感しました。

● 現地への派遣車輛数

車載型基地局	移動電源車
11台	35台

今後の安定した情報通信サービスの提供に向けて

地震発生以来3ヵ月余の復旧・復興の取り組みを通じて、携帯電話サービスについては2011年6月末で福島原発周辺地域を除いて震災前とほぼ同等の通信サービス品質を提供が可能となりました。今後は仮設住宅、避難所への通信エリア拡大および固定通信回線の完全復旧ができるよう、引き続き作業を進めていきます。また、今後の大規模災害に備え、以下のような対策の実施および検討を進めます。

1. 大規模災害発生時、早期にエリアを復旧できるよう、次のとおり設備対策を強化します。

- (1) 移動電源車と非常用発電機の配備を合わせて、現在保有する55台から130台に増強し、被災エリアの携帯電話基地局等の自社通信設備やお客さまへ迅速に電源を供給できるようにします。
- (2) 非常用無線エントランス設備*を、現在保有する40区間分から20区間分追加配備し(計60区間)、災害時に固定回線が被災しても、携帯電話基地局と交換局間の通信を確保できるようにします。
- (3) 衛星エントランス*を搭載した車載型基地局を、現在保有する15台から20台に増強することに加えて、衛星・無線エントランスの双方を搭載可能なキット型可搬基地局を新規に27台配備し、早期に被災エリアにおけるお客さまの通信のご利用を復旧できるようにします。
- (4) 2012年度末までに、約2,000の携帯電話基地局で24時間以上稼働可能なバッテリーを備えていきます。

*無線/衛星エントランス設備：災害などで携帯電話基地局と交換局との回線が切断した場合に無線回線や衛星回線を利用して接続する設備。

2. 災害時におけるお客さまの通信ご利用における利便性のさらなる向上を目指して、次のような対策の導入を検討します。

- (1) スマートフォンでの災害用伝言板のお客さまの使い勝手を改善
- (2) 災害時のメール疎通強化
- (3) 音声ファイル型メッセージサービスの導入
- (4) 緊急速報メール「災害・避難情報」対応機種拡大

被災地支援の取り組み

KDDIグループとして、社員からの募金を含めて義援金10億円を日本赤十字社を通じて寄付しました。また、被災されたお客さまに通信料金支払期限延長、減免、修理費用の軽減などの料金支援を行いました。

また、そのほかにもさまざま形で被災地への支援活動を継続して行っています。

さまざまな被災地支援活動

- メタルプラス電話・auひかり・ケーブルプラス電話などの月額基本料金減額
- au携帯電話サービス・固定通信サービスご利用料金の支払い期限延長
- 震災により破損・故障したau携帯電話修理費用軽減
- au携帯電話、イリジウム衛星携帯電話の無償貸出
- スマートフォンの災害用伝言板サービス対応
- 「LISMO WAVE」東日本大震災支援サイト開設
- Skype™*通話1ヵ月間無償提供
- 「KDDIホスティング(G120、S10)」「KDDIペーパーレスFAX」無償提供
- インターネットサービスをご利用のお客さまの被災エリア拠点復旧支援
- 「被災地支援義援金サイト」開設
- 「live earth」東北地方被災地復興支援サイト開設
- 避難者の方々へ市町村情報の一斉配信対応
- 社員の被災地ボランティア活動支援
- 被災地支援物資の提供
- 「au Smart Sports」を通じた義援金寄付



au携帯電話の無償貸出
(宮城県気仙沼市)



イリジウム衛星携帯電話の無償貸出
(宮城県牡鹿郡女川町)

*Skype、関連商標およびロゴ、「S」記号はSkype Limited社の商標です。

VOICE 情報がきちんと届く災害に強い通信インフラづくりを



執行役員技術統括本部
副統括本部長
(当時運用統括本部長)
小林 洋

自然災害からの通信ネットワーク復旧はこれまで何度も経験してきましたが、過去の災害ともしっかり異なる点は規模の大きさでした。従来であれば、壊れた基地局を元に戻せば済むのですが、今回はその基地局が津波によって流され、それまであった「まち」「コミュニティ」までがなくなってしまうという未体験の復旧作業でした。しかし、被災地では新たな街づくりが始まっています。今後は仮設住宅地となる新しいエリアについてのエリアカバー拡大を進めていきます。

また、あらゆる地域で今回のような規模の地震が起こりうる想定し、災害対策の見直しを進めています。今回の教訓を活かし、通信ネットワークの信頼性強化のため、日本海側に新たな基幹ルートを建設し、従来の3ルートから4ルートに拡張しました。また、衛星インフラの活用も視野に入れていきます。「つなげる」の一步先に踏み込み、その情報が、必要としている人にきちんと届くように、ライフラインでもある通信インフラづくりを自治体とも連携して進めていきます。

4つの重要課題とこれからのKDDIへの期待

KDDIは、2008年度に「4つのCSR重要課題」を選定し、重点的にCSR活動を推進してきました。今回、3名の外部有識者と経営層とのダイアログを開催し、これまでの活動と今後の課題について、客観的視点でご意見をいただくとともに、これからのKDDIに対する期待をおうかがいしました。

「4つのCSR重要課題」をめぐって

はじめに、KDDIの「4つのCSR重要課題」について、3名の有識者の皆さまから、課題の選定やこれまでの取り組みについて率直なご意見や評価、コメントをいただきました。

重要課題1 安心・安全な情報通信社会の実現

重要課題2 安定した情報通信サービスの提供

重要課題3 地球環境保全への取り組み

重要課題4 多様な人材の育成による活力ある企業の実現

CSR課題をどのように認識するか

黒田 グローバルな事業展開において「bracNet^{*1}」との協業モデルが成功を収めているとかがっていますが、世界では貧困地域でも携帯電話が普及しています。途上国におけるビジネス(BOPビジネス^{*2})が注目されていますが、そのなかでもICTの活用は大いに期待されています。さらに「bracNet」の成功モデルを、さまざまな国で展開していただけたらと思います。

石田 「4つの重要課題」は、厳しい言い方をすると、他の通信会社との差異が分かりにくい。CSRは、社会ニーズに対して、

企業トップがリーダーシップを発揮し、どうチャレンジしていくかを伝えるものです。この4つのテーマは、事業の延長線上から選ばれていますが、広く社会的な課題に対してKDDIがどこに力を入れていくのか——つまりCSRと経営の統合化、経営戦略のなかでCSRをどう取り込んでいくのかが重要です。
緑川 自社の事業との関連だけでなく、もっとゼロベースで、「まず社会的課題とは何か」という設定をしてはどうでしょう。KDDIの「4つの重要課題」は、その分母として「解決すべき社会の課題」への認識があってこそ抽出できるものです。日本の企業の多くが、その「社会の課題」への意識が低く感じられます。そのなかで、KDDIのTCSという概念でとらえるステークホルダーに行政機関とNPO/NGOも入っている点は素晴らしいです。行政機関とNPO/NGOは、企業にとって多様な意味でさらに重要な存在になります。

ダイアログはなぜ必要なのか

田中 アメリカに留学をしていたとき、近隣のコミュニティがパーティなどを催し、いろいろと面倒を見てくれました。このときに「企業が社会に貢献する」ことの意味を考えました。企業が成長するには社会との関係は重要です。しかし現実的には、自社の事業に近い範囲での取り組みに追われてしまう。これで良いかどうか、常に自問しています。

石田 さまざまな企業経営者が、その疑問に突きあたっています。だからこそダイアログが必要なのです。企業とステー



石田 寛氏
経済人コー円卓会議
日本委員会事務局長
経営戦略的な視点からのCSR活動を提唱

緑川 芳樹氏
バルディーズ研究会
共同議長
環境問題、雇用・労働
問題を中心とした社会
システムを研究

黒田 かをり氏
CSOネットワーク
共同事業責任者
市民運動の立場から
の人権問題を中心に
活動

田中 孝司
KDDI株式会社
代表取締役社長

嶋谷 吉治
KDDI株式会社
取締役執行役員専務
技術統括本部長

クホルダーの関係性をいかにつくるか。取り組むべき課題についても、市民やNPO/NGOと話し合い、そこから“気づき”を得て、サステナブルなビジネスへとつながる。例えば、企業の「人権」に対する意識は高まりつつありますが、かつてはそうではなかった。また10年前には現実感のなかった「コンプライアンス」が、いまはしっかり顕在化している。できる限り感度を高くし、多くのステークホルダーと関わっていくことで、社会の課題を認識することが大切です。

黒田 企業がコミュニティの一員という自覚を持ち、本業とは直接関係しなくてもそのコミュニティのために必要な貢献活動を行うことは重要です。しかし、本業と離れたことは予算的にどうしても後回しになることが多い。継続性・持続可能性を考えると、本業に近い活動の方が株主も納得しやすく、また通信業はそれ自身が社会貢献の要素を持っています。その特長を活かすことで、社会におけるさまざまな課題解決につながっていきけるのではないかと思います。

緑川 本業は常に過去と現在であって、今後何をやるべきかということは、社会の変化によっても変わってくる。現在の事業ばかりを追わなくていいのではないかと思います。

嶋谷 そういう意味では、30年以上前からKDDI^{※3}は、アフリカなどの技術者に3ヵ月ほどの研修を行ってきました。その研修者のうちの一人が、のちに国の通信大臣になったという話を聞きました。本業には直接的な関係はないが、コミュニティに貢献している例だと思えます。

石田 今すぐにやらなくても会社はつぶれないようなことでも、5年後10年後、問題が顕在化し時代の方向性と大きくズレてしまったときに取り返しがつかなくなってしまうことがある。だからこそ企業は、常に時代の先取りを心がける必要があります。その意味で、CSRには「したたかさ」が必要です。世の中をリードし、世の中に仕掛けていくには、うまくコミュニケーションをとることが大切で、例えば国際NGOのような機関とタイアップすることで、企業としての新たな展望を獲得することもできます。

緑川 日本は昔から「一番手ならず二番手」の風潮が強い。一番手はリスクが大きい。だから、無難に二番手を目指す。業種による相違も見られますが、いまはこういった考え方を打破して、日本のトップにとどまらず世界のトップを目指す活動が求められます。

企業が果たす社会的役割の変化

石田 貧困国からすると、お金を持っている企業に対する期待はとても大きい。格差社会をなくすために今の世界でもっとも意識されている「平等」「公平」を、どう創出するか。例え



ば御社はKDDIケータイ教室を開催されていますが、これは「機会の平等^{※4}」ですね。KDDIがイニシアチブをとって行動する、という姿勢と、そのメッセージを明確に社会へ向けて発信することが重要です。

緑川 1990年代と2000年代では、世界は様変わりしました。かつてはNPOと企業は対立していましたが、現在では「協働」が基本路線になっています。ソーシャルビジネスというレベルでは、企業もNPOも参入する共通基盤ができた。だからこそ、KDDIはもっと発信力を強め、常に存在感を高めてほしい。また、それに見合う企業としての力をつけてほしい。

田中 私たちは今まで、「情報通信でできること」という範囲内で物事をとらえていたので、視野が狭くなっていました。世の中に必要とされているものに対して、自分たちは何ができ、それが自分たちの活動のなかでどう位置付けられるのか、これからしっかり明確化していきたいと思えます。

石田 社会の視点から取り組みをいくつかに絞り込んで、それに特化するのが良いと思えます。

田中 冒頭で「bracNet」のお話がありましたが、私たちとしては企業としてのメリット、それから社会的に何かできるというメリット、つまり社会的な配分に共感し、これを進めてきました。この事業は、成長はしているが状況はなかなか厳しい。会社が存続しないと当社も目的が達成できないので、事業と社会貢献とのバランスが難しいと感じています。私たちの事業のシナジーと社会貢献が同時に実現できる良い取り組みだと思っていますが、これが世の中から求められていることに対してどの程度のものなのか、どういう意義があるのかという認識が、まだまだ当社ではできていないと思っています。

黒田 「bracNet」については、革新的なことだと理解しています。経営面の事情は、サステナブルビジネスのなかでは必ず起ることだと思えます。業績などの現状も含め、そういったプロセスを開示して伝えていただけるとありがたいと思えます。

これからのKDDIへの期待

休憩をはさみ、ダイアログは後半へ。前半の話をつまみ、3名の有識者の皆さまに「KDDIに期待すること」をテーマに、キーワードを紙に書いていただきました。

企業にとって持続的成長とは何か

石田 私は「Sustain」と書きました。持続的成長は企業にとって非常に大切ですが、「サステナブル」の語源への理解が不十分と感じます。「Sustainable」には、



メンテナンスとサファア、アップホールドという3つの意味*5が込められています。企業として、この3つの切り口で「サステナブルとは何か？」を考える。社内外を問わず、議論のなかで一つひとつのプロセスから積み上げていくことで、KDDI独自の「サステナブル」が構築できます。

嶋谷 「企業の持続的成長」に関して、BCP(事業継続計画)への取り組みがあります。災害対策訓練を1月に行いましたが、今から思えば、正直緊張感が足りませんでした。そして、3月に震災が起きました。この震災の復旧において、今までの復旧作業と大きく違っていた点は、あの惨状を見て「人として」接した場面がいくつかあったことです。象徴的な話のひとつとして、基地局復旧のために被災地に入ったKDDIの作業車が、「乗り合い」と書いたダンボールを掲げ、避難する人々を避難所へと運びました。誰に命令されたわけでもなく、本人たちの意思でやったわけです。

田中 会社としての業務ではない。しかし「人として」地域に貢献するという意味では当然やるべきことです。今回の震災を通じ、社員の意識が大きく変化したようです。自主的に動き判断することで、通常なら1ヵ月かかることを1日でやり遂げることができた。この事実から、多くのことを学ばなければなりません。

石田 そのとき、社員の皆さんのベースにあるのは「KDDIフィロソフィ」なのかもしれませんね。いかに多くの社員の方々に、経営理念に共鳴し、共感を持ってもらうかが大切です。

嶋谷 実際、社員の「一日でも早くサービスを復旧させるんだ」という気持ち、意志はとても強かったです。

緑川 (「KDDIフィロソフィ」は)非常に良いフィロソフィですね。従業員の幸せもあった上で、国際社会にも貢献する。KDDIとして、この姿勢をずっと続けてほしいと思います。

ISO26000*6をどのように活かすか

黒田 私は、キーワードを2つ書きました。まず「コミュニティ」。ISO26000「7つの中核主題」に「コミュニティへの参画と発展」があります。多くの企業の方は「これは開発途上国での話ですね」とおっしゃいますが、そうではなく、組織、企業が自分たちの地域社会とどう関わっていくかということです。コミュニティと関わる時、自分たちもその一員だと考え、その上で企業は、地域の課題にも向き合うことが重要です。



次に「人権」です。ジョン・ラギー氏による「企業と人権のフレームワーク*7」が、企業の人権方針策定の際のガイドラインになりつつあります。重要なことは、企業の影響力がおよぶ範囲は広く、コントロールできる範囲に関しては責任がある、という考え方。つまり、人権CSRを企業という組織のなかだけでなく、サプライチェーンにまで広げて見つめる必要がある。「人権」を限定的な範囲でとらえがちな日本の企業にとって、今後の課題と言えます。

緑川 私は、まず「教育」と「平等」と書きました。日本の教育を大きく変えなきゃいけない。大学教育も社員教育も、幅広い教育の在り方を考える必要があります。欧米



ではたくさんのことを調べ、討論して決める。日本はこれが徹底して弱い。法律も憲法も、市民の総意で決めていくことが必要。そういった市民の判断力も、やはり教育の問題だとも思います。これを前提に「平等」がはかれる。そして「合

意」。日本企業独自の例で言えば、人事異動。希望は出すけれど、希望以外の異動が中心ですよ。欧米はこれが少ない。合意形成で、本人が「これでいい」と納得しなければ人を動かさない。こういう考えが必要。日本は組織優先の社会。そんな社会を変えていかなければならないと思います。

石田 ISO26000に書かれていることを忠実に実行するのは難しいと思います。全体の仕組みがどういう背景でつくられたか、その文脈を理解した上で、どこにKDDIなりの「中核主題」を絞り込むか。絞り込んだあとは、コミットメントとして企業トップから発信することでリーダーシップを発揮し、実践につなげていくということになります。

緑川 特に「人権」と「コミュニティ」について、日本の企業は非常に弱い。日本企業の場合、人権の問題は人事部が担当している。しかし、地域社会の人権問題もあるので人事部の考えだけではなく、全社的課題とすべきです。そして、すぐできることと中長期的課題を整理すること。例えば、ISO26000の指標にもある「同一価値労働・同一賃金」の原則。これについては政府としてもビジョンが出せない。男女の格差については改善のスタートが切られています。定期昇給による年功格差と正社員・非正社員の雇用形態格差の解消は未解決です。

KDDIのCSRが目指すべきこと

石田 そういった課題に対し、できないから何も言わないのではなく、メッセージを出していただくことが大切だと思います。「ここまで認識しているができない」「できない理由はこういう制度があって…」というような。メッセージを発信しないと、外部からは無視しているのか意識していないのか分からない。その上で、ステークホルダーの要請が強ければ業界を動かそう、といったリーダーシップが発揮される。

黒田 ISO26000は認証規格ではないので、使い方が難しいとは思いますが。推奨事項が多数載っている中で、KDDIがどう選択していくのかというプロセスを見せていくことが重要だと思います。今できているか、できていないかではなく、ワーキングプロセスを示していくことがCSRです。そのなかで、方針



を固め、社内で議論をし、さらにステークホルダーを交えて何が重要かを話し合う。こういったことがCSR報告のなかに盛り込まれていくと、より分かりやすくなると思います。

嶋谷 CSRという言葉と「したたかさ」というキーワードがなかなか結びつかなかったのですが、お話を聞いているうちにだんだん理解できてきました。つまり、CSRで企業の競争力を高めるといことですね。これを、もう少し自分たちなりに咀嚼し理解を深めていこうと思います。

田中 会社というもの「法人」つまり「人」です。自分が住んでいるコミュニティに税金を払うように、KDDIという企業もコミュニティに寄与しなければなりません。今日いただいたさまざまなアドバイスをKDDIとして消化した上で、事業のサステナブルな継続性を高めたい。そして、利潤の一部を税金として社会にフィードバックするなどして、コミュニティに貢献したいと思います。今日はいろいろなお話ができ良かったです。本当にありがとうございました。

- ※1 bracNet：バングラデシュでブロードバンドサービスを展開する情報通信事業会社。KDDIは同社に出資し、現地に通信インフラを構築することで高品質なインターネットブロードバンドの普及を推進している。
- ※2 BOPビジネス：BOPとは「ベース・オブ・ザ・ピラミッド」の略称でもっとも所得が低い層を指す。この層をターゲットにしたビジネス。企業の利益を追求しつつ、低所得者の生活水準の向上に貢献するビジネス。
- ※3 KDD：KDD株式会社。2000年10月にDDI（第二電電株式会社）、IDO（日本移動通信株式会社）との3社合併によりKDDIとなる。
- ※4 機会の平等：チャンスは平等にあるべき、という「公正」重視の欧米型概念
- ※5 メインテイン、サファー、アップホールド：「maintain（維持する）」「suffer（耐える）」「uphold（支える）」
- ※6 ISO26000：2010年11月に発効された、社会的責任に関する国際規格。
- ※7 企業と人権のフレームワーク：国連の企業と人権に関する特別代表ジョン・ラギー教授が提唱した「（人権の）保護、尊重、救済の政策フレームワーク」。

ダイアログをふりかえって

今回初めて、経営トップが有識者の方と意見交換する機会を設けました。当社のCSRは、すべてのステークホルダーのご満足を向上させるTCS活動であることや、これまでの取り組みについて客観的な目で見えていただくことができ、一定の評価をいただけた部分もありました。一方、「社会の課題」のとらえ方や情報開示のあり方など、まだまだ足りない部分や新たに気づいたこと、考えなければならないことが数多くあると痛感しました。ダイアログを通じていただいた貴重なご意見を真摯に受け止め、改善に努めるとともに、今後もステークホルダーの方々との対話を通じてご意見をうかがいながら、KDDIとして果たすべき社会的責任とは何かを常に考え、社会とともに持続して成長できる企業を目指して取り組んでいきたいと思ひます。

総務・人事本部 総務部 CSR・環境推進室 室長 飯塚 一仁



KDDIのCSR、それはTCS

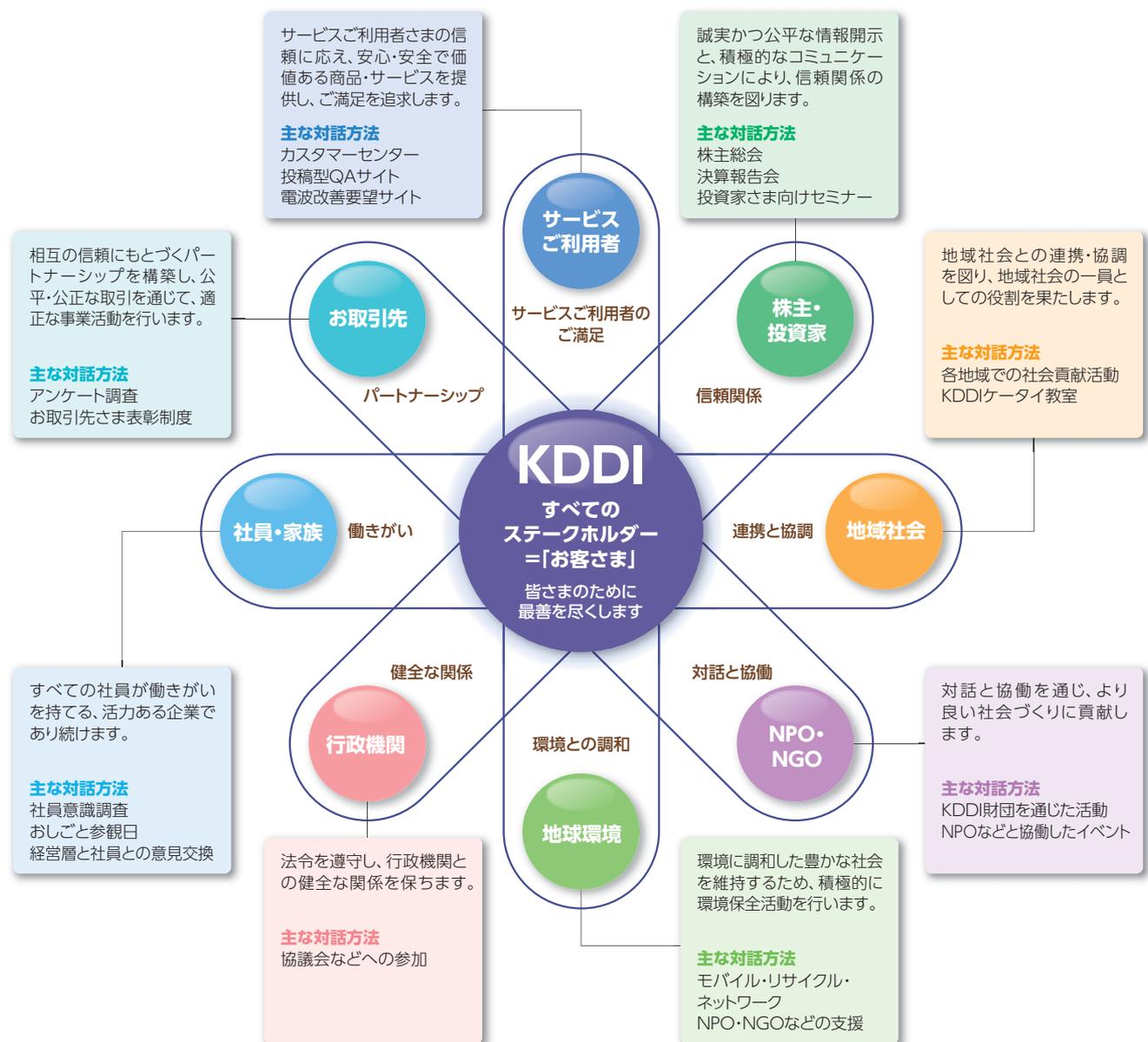
KDDIは、サービスのご利用者だけでなく、お取引先、社員、株主、投資家、行政機関など、当社が関わるすべてのステークホルダーをお客さまととらえ、経営トップから社員一人ひとりにいたるまで、お客さまのご満足を目指すTCS(Total Customer Satisfaction: トータル・カスタマー・サティスファクション)を事業活動の基盤と位置付け、推進しています。

このTCSにもとづき、すべてのステークホルダーの皆さまと信頼関係を築くことが、KDDIが社会の期待に応え、社会的責任を果たすCSRにつながると思っています。さらにステークホルダーとの対話(エンゲージメント)を通じて、ご意見・ご要望をうかがい、課題解決に努め、一層のご満足実現を目指しています。

TCSの基本コンセプト

お客さまのご満足を最大化するため
あらゆる業務を商品・サービスに連なるものととらえ
すべてのプロセスをお客さまの視点から見直し
すべてのステークホルダーを対象に
経営トップから社員まで一人一人が自らの課題として
全社をあげてお客さま満足の実現を追求する

KDDIのステークホルダー



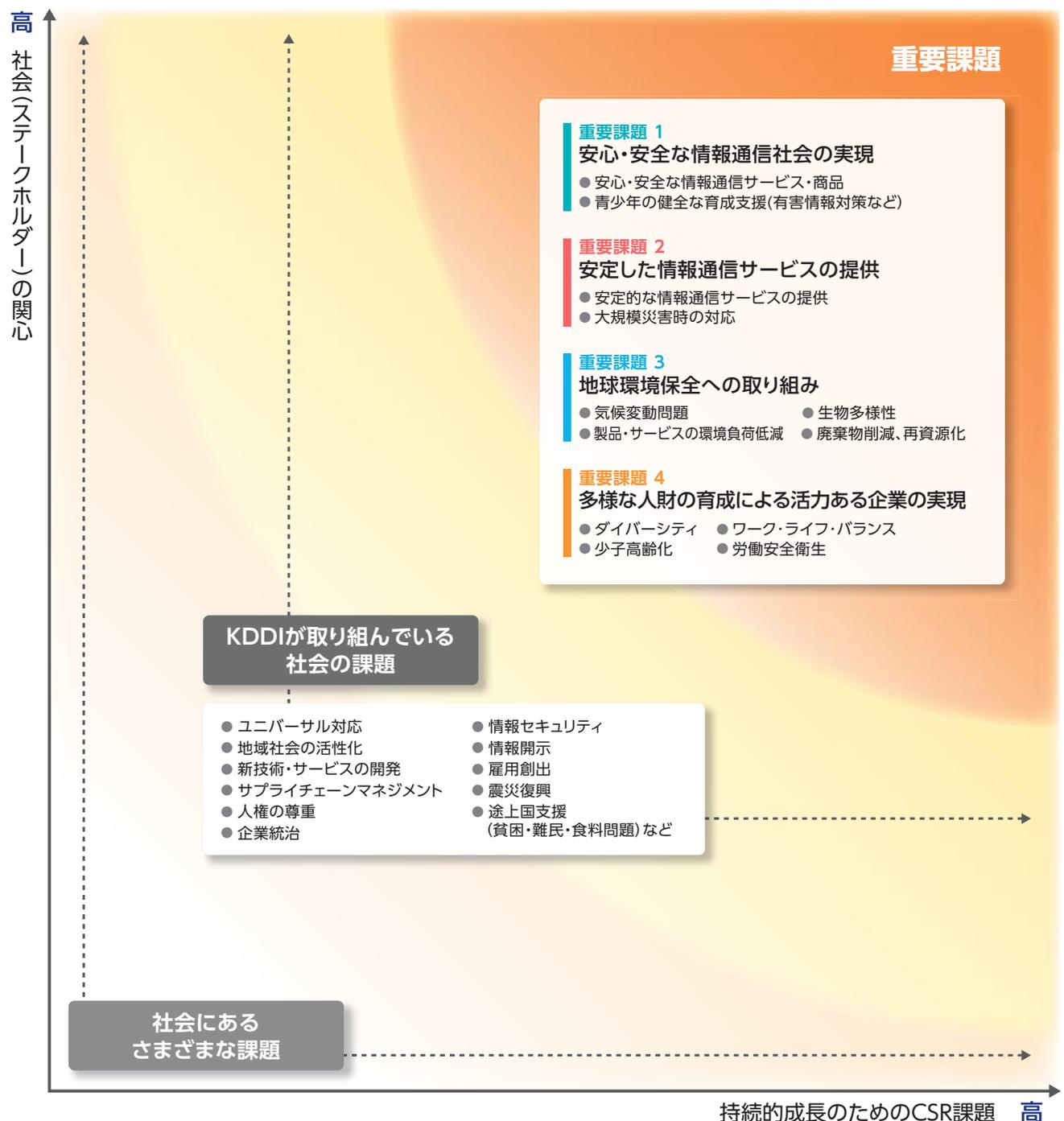
4つのCSR重要課題

KDDIは事業活動に関わるさまざまな課題のなかから、社会的関心が高く、かつKDDIが社会とともに持続的成長を目指すために特に注力すべきテーマを抽出し、2008年度に「4つのCSR重要課題」を選定しました。

2009年3月の「KDDI CSR・環境委員会」において、この選定内容を報告し、課題の解決に向けたさまざまな取り組みを行っています。

重要課題の選定から4年目となる2011年度は、従来よりも一層広い視点で社会の課題をとらえ直し、当社が注力すべき課題の再検証に努めます。

社会の課題と4つのCSR重要課題



2010年度の主な課題と成果・実績、および2011年度の課題を報告します。

主なステークホルダーと掲載場所	2010年度の主な課題	
	大項目	中項目
サービスご利用者さま P17-20、35-36  http://www.kddi.com/corporate/csr/manzoku/index.html	● 情報リテラシー支援の強化	ステークホルダーとの対話 KDDIケータイ教室のプログラム、教材の充実
	● 商品、サービスの充実と利用環境の拡充	
	● 通話・通信サービスの品質向上	
	● 災害時対策の強化	
株主・投資家さま P32  http://www.kddi.com/corporate/csr/ir/index.html	● 国内外の株主・投資家さまとのコミュニケーションの充実	
	● 積極的な情報開示	
お取引先さま P32  http://www.kddi.com/corporate/csr/partner/index.html	● 法人のお客さまとのコミュニケーションの充実	
	● お取引先さまのご満足度の向上	
	● 公正な取引の徹底	
	● auショップでのお客さまのご満足度の向上を支援	
社会・地域社会 P31、37-39  http://www.kddi.com/corporate/csr/activity/shakai/index.html	● KDDI財団を通じた国際社会の発展への貢献	デジタル・デバイド解消に向けた取り組み 助成事業
	● 社会貢献・寄付	
	● 内部統制活動の拡充	
	● コンプライアンス意識の徹底	
	● リスクマネジメントの推進	
	● 情報セキュリティの強化	
	● 環境マネジメントの実施	
地球環境 P21-22、27-30  http://www.kddi.com/corporate/csr/activity/kankyo/index.html	● CO ₂ 削減、省資源推進	
	● リサイクルの推進	携帯電話 通信設備
	● 地球環境に貢献する技術検証・開発	
	● 生物多様性への貢献	お客さま参加型の環境保全活動 社員参加型森林保全活動
社員 P23-24、33-34  http://www.kddi.com/corporate/csr/activity/diversity/index.html	● 働きがいのある職場づくり	
	● 多様な人財の育成	グローバルな人財の育成
	● ダイバーシティの推進	女性社員の活動推進 障がい者採用の促進 高齢者の活躍推進 フォーラム、セミナー開催
	● ワーク・ライフ・バランスの拡充	
	● 職場のコミュニケーション活性化	
	● 社員の心身両面にわたる健康増進	

【評価基準】 A+：課題に対し大幅な成果が得られた

A：一定の成果が得られた

B：取り組みを行ったが、成果を得るにいたらなかった

C：成果が得られなかった、または取り組みなかった

2010年度の実施内容(成果・実績)	自己評価		2011年度の課題
	項目別評価	総合評価	
「シンポジウム2010 みんなのケータイサミット」の開催	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ● [KDDIケータイ教室]の品質向上による情報リテラシー支援の強化 ● お客さまが安心・安全に利用できる環境の整備 ● 大規模災害を想定した通信設備、サービスの強化 ● 信頼性の高い品質の提供
[KDDIケータイ教室 安心・安全講座]について、教育的効果を推進する内容にプログラム改訂 ▶実施件数1,356回実施(前年度比166回増加)	A+		
年齢確認サービスの提供とフィルタリングサービスの利用促進を実施 KDDIまとめてオフィスの新設等によるお客さまサービスの充実 スマートフォンユーザー向けセキュリティサービスの拡充、 [iida AWARD 2010]の開催	A		
通話品質向上技術[EVR-B]の開発とサービス化、 通信品質向上対策[エリア品質情報送信機能]サービスの提供による品質向上を実施	A		
Android™1搭載スマートフォンへの緊急地震速報の提供	A		
各地震災における早期復旧の実施	B	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外の株主・投資家さまとのコミュニケーション拡充 ● 積極的な情報開示
四半期ごとの決算説明会の開催	A		
国内・海外での個別ミーティング、スモールミーティングの開催 ▶開催回数 国内外での個別ミーティング のべ約800件、スモールミーティング 約10回	A		
カンファレンス、個人投資家向けセミナーへの参加 ▶参加回数 カンファレンス 2回、個人投資家セミナーへの参加 4回	A		
決算説明会、株主総会の動画を日英版でHPに公開	A		
アニュアルレポートの充実	A		
メールマガジンの発行、ケータイ版IRサイトの運営	A		
KDDI法人ユーザー会(KUG)の取り組み	A		
アンケート調査と発注業務の改善策の実施	A		
「下請代金支払遅延等防止法(下請法)」に対応したコンプライアンス遵守の徹底	A		
マイプレミアショップの取り組み	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ● お取引先さまとのコミュニケーション強化 ● auショップでのお客さま満足度向上支援
auショップスタッフへの教育支援	A		
カンボジアの[KDDIスクール] 6校目の開校 開発途上国での情報通信サービスを利用した地域活性化に貢献	A		
助成援助活動▶2010年度の助成支援件数 50件	A		
クリック募金サイトによるNPO団体などへの寄付活動▶寄付金額総額3,570,661円 社員参加型の+αプロジェクトを通じた社会貢献活動の実施と慈善団体・NPO・NGOの支援 ▶寄付金額総額3,188,700円 南極教室など自社回線や設備を通じたさまざまな地域貢献活動被災地への寄付支援 ▶中国青海省地震救援金2,562,498円、パキスタン洪水災害救援金1,568,055円、 中国豪雨・土石流災害救援金1,042,342円、ニュージーランド地震救援金8,953,575円 東日本大震災義援金1,000,000,000円	A		
内部統制報告書の作成、KDDI主要グループ会社の内部統制・構築・評価	A		
企業倫理委員会の開催	A		
KDDI行動指針の改訂	A		
BCPの検証、見直し	A		
情報セキュリティ委員会の開催、ISMS®2認証にもとづく情報セキュリティの推進	A		
中期環境保全計画の遂行 社員への環境教育の実施▶実施回数 eラーニング3回/年	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外への社会貢献活動の充実 ● ICTを活用した国際社会の発展へのさらなる貢献 ● 自律的な内部統制活動(業務品質向上、自己評価など)の一層の定着と仕組みや体制の整備 ● 企業人としての行動の拠り所となる社内規範・基準、ルールなどの見直しの徹底 ● 法令遵守に向けた取り組みの強化 ● 研修・セミナーなどを通じたコンプライアンス意識の徹底 ● 経営と一体となった全社的リスクマネジメントの一層の推進 ● KDDIグループの一層のセキュリティ強化とISMS®2の効率的で有効な運用 ※2 Information Security Management System : 企業や官公庁が情報流出・紛失等を防ぐために構築する総括的な情報管理の枠組み。
携帯電話基地局内エアコンを不要にした「TIPE-VII」の本格導入 通信ネットワーク、社内システムのスリム化 グリーン調達ガイドラインの運用開始 WEB de 請求書の推進	A+		
携帯電話回収台数235.1万台(前年度比15.9万台増加) 携帯電話マテリアルリサイクル率99.8%(前年度比0.2ポイント)	A		
通信設備マテリアルリサイクル率98.2%(前年度比▲0.3ポイント)	A		
トライブリッド基地局の技術検証の拡大▶検証基地局11局 データセンターの省エネルギー技術検証の実施	A		
[Green Road Project]の拡充 ▶沖縄県サンゴ礁保護・育成事業の支援、熊野古道参道の補修活動への支援	A		
地域自然・文化保護活動応援プロジェクトの実施による生物多様性への取り組み拡大 ▶新潟県(トキ保護活動)、茨城県(霞ヶ浦の浄化)、栃木県(日光杉並木の保護)、 山梨県(富士山の世界文化遺産登録)への支援	A		
携帯電話用アプリケーション[live earth]でのキャンペーン実施による取り組み拡大 ▶徳島県日和佐海岸、宮城県蕪栗沼、霧多布湿原など、自然環境保全や保護を必要としている地域を取り上げ、情報料の一部総額4,763,700円を寄付。	A		
中国、四国地区での森林保全活動の拡大	A		
社員意識調査[KDDI解体新書]の実施と検証	A+		
現地採用社員に対する実務者研修、マネージャー研修の実施	A		
グローバル事業育成特別枠の新設	B		
女性活躍推進プロジェクトWin-K ▶女性管理職比率2.7%(前年度比+0.6ポイント)	A		
KDDIチャレンジドによる障がい者採用促進▶障がい者雇用率1.95%(前年度比+0.06ポイント)	A		
50代社員対象「50'Sセミナー」の実施	A		
管理職向けダイバーシティフォーラムの開催	A		
ダイバーシティ推進セミナー「ダイバーズラウンジ」の開催	A		
[パパ]のマネジメント講座の開催	A		
産休・育休復職前後の両立支援セミナー	A		
新入社員のためのアドバイザー施策の実施	A		
産業医セミナーを全国で14回実施	A		

※1 [Android]は、Google Inc.の商標です。

1

重要課題

安心・安全な 情報通信社会の実現

子ども一人ひとりに安心・安全な情報通信環境を

近年、携帯電話やインターネットが子どもたちの身近になった一方で、思わぬトラブルに巻き込まれることも増えています。KDDIは誰もが安心・安全に情報通信サービスを利用できる社会を目指します。

テーマ

- 情報リテラシー向上の支援
- 安心・安全に携帯電話やインターネットを利用できる商品・サービスの開発および利用環境の整備

ステークホルダーとの対話(エンゲージメント)

- 「シンポジウム2010 みんなのケータイサミット」の開催
- KDDIケータイ教室の実施
- 安心ネットづくり促進協議会への参加

子どもたちの ケータイ利用を考える

「シンポジウム2010 みんなのケータイサミット」の開催

2010年8月に2回目の実施となる「シンポジウム2010 みんなのケータイサミット」を開催し、さまざまな立場のステークホルダーの方を交え、子どもたちの携帯電話利用、インターネットについての意見交換・情報共有を行いました。

参加した中高生への利用実態のヒアリングならびにディスカッションでは、「もっと子どもを信用してほしい」「コミュニケーションツールとしての利便性や有効性を排除しないでほしい」「一概に規制するよりも、使い方を教育するほうが先なのでは？」など、来場者がじっと耳を傾ける場面もありました。

また、保護者、行政関係者、製品・サービス提供者など、さまざまな立場の方々によるパネルディスカッションでは、子どもたちの利用の実態を保護者・教職員の方々に理解していただくと同時に、現状の課題や対策について話し合うことができました。

また、シンポジウムの様子は[Ustream]で全国にネット配信すると同時に、「Twitter」を通じ来場者以外の多くの方々からご意見やご質問をいただきました。



シンポジウムにおける
中高生ディスカッション

子どもたちの 情報リテラシー向上のために

KDDIケータイ教室の実施

KDDIでは、子どもたちが安心して安全に携帯電話を利用するために必要なルールやマナーを理解し、ケータイに関わるトラブルを対処する知識とインターネット上の情報を正しく活用し、自らの判断でリスクを回避する力を身に付ける「KDDIケータイ教室 安心・安全講座」を2005年度から全国各地で実施しています。

2010年度は1,356回の教室を実施し、ケータイの安心・安全な使い方をお伝えしてきました。また、子どもたちが巻き込まれるトラブルが多様化、深刻化している社会情勢をふまえ、教育関係者、教育コンサルタントと連携・協力し、2011年4月から子どもたちが自ら携帯電話やインターネットのリスクについて考え、トラブルを回避できる力を身に付けられるよう、教育的効果の向上を図ったプログラムに改訂しました。講座は、携帯電話の利用段階にあわせた、初級編・中級編・上級編3つの講座から選択できることが特長です。



「KDDIケータイ教室」の
スライドとテキスト



「KDDIケータイ教室」の様子



消費者課題



コミュニティへの
参画および開発



課題に対するステークホルダーの声



さいたま市教育委員会
学校教育部
教育研究所
主任指導主事
富田 敦氏

学校と企業が連携し、 子どもたちに安全な情報化社会を。

今の子どもたちは、インターネットや携帯電話が身近にある環境で育ち、これらの利便性をよく理解している反面、その危険性について認識不足な面が多々見られます。子どもたちが適切に情報を処理し、取捨選択していく力を育てる「情報モラル教育」の実施が学習指導要領*に明記され、企業と連携したインターネットや携帯電話の安全教室を実施する学校が増加しています。今、学校と企業が積極的に関わりを持ちながら、保護者・子どもに対し、情報モラルを啓発していくことが求められているのです。携帯電話をコミュニケーションに上手に役立て、情報化社会を安全に生きていける子どもを育てるためにも、気概を持ってKDDIケータイ教室を運営してほしいと期待しています。

*文部科学省において、学校教育法等に基づき、各学校で教育課程(カリキュラム)を編成する際の基準を定めたもの

成果と今後の課題

2010年度は、シンポジウムを通じたステークホルダーの方と積極的な対話を行いました。また、いただいたご意見やご要望をもとに、「KDDIケータイ教室 安心・安全講座」の充実を図りました。

2011年度は、保護者・教職員、行政関係者などとの対話をさらに深め、KDDIケータイ教室の品質向上、フィルタリングサービスなどのサービス・商品の拡充などにより、子どもたちが安心・安全に情報通信サービスを利用できる環境づくりに努めていきます。

また、「KDDIケータイ教室」は2010年7月に「第4回キッズデザイン賞」*1を受賞しました。「子ども目線、子ども視点のものづくり」「子どもの安心・安全への配慮」において、課題解決型アプローチ・デザインとしての有効性を評価されたものです。



*1 キッズデザイン賞：内閣府認定NPO キッズデザイン協議会により、さまざまな製品や施設、コミュニケーション・調査研究活動を対象に、子どもの安心・安全と健やかな成長発達に役立つデザインを顕彰する制度。

また2010年12月には、au携帯電話の迷惑メール防止機能「迷惑メールフィルター」の改善・機能拡張を行いました。設定方法をより簡単に改善し、メール送信元のアドレスを詐称する「なりすましメール」を受信拒否する機能を強化しました。

「年齢確認サービス」の提供

KDDIIは、2011年1月から国内携帯電話事業者で初めての「年齢確認サービス」を提供しました。このサービスは、SNSやブログなどのコミュニティサイトを、より安心・安全にご利用いただくために、年齢確認に対応しているコミュニティサイトをご利用の際に、お客さまの同意のもと、年齢情報*2をKDDIからサイト提供会社に通知するものです。

これはCGM*3サービスを利用する青少年の保護対策の一環として、CGMコンテンツ提供会社に年齢認証の確実化が、強く求められているためです。

また、KDDIがグリー株式会社と共同運営するSNS「au one GREE」では、青少年の保護・健全育成を目的として、これまでにサイトパトロール体制の拡充や、年齢別の機能制限の設定、サイト内外での啓発活動など、対策を順次強化してきました。本サービスの導入によって、お客さまがより一層安心・安全にご利用いただくことができると考えています。

*2 年齢情報：お客さまがau携帯電話契約時に申し込まれた生年月日もしくは利用登録時に登録した利用者の生年月日をもとに、コンテンツ提供会社が指定した年齢以上であるか未満であるかの情報(生年月日・満年齢は通知されない)。利用者登録をされている場合は、利用者の年齢情報の通知となる。

*3 CGM(Consumer Generated Media)：ソーシャルネットワークサービス(SNS)、ブログ、クチコミサイトなど、消費者が自ら情報を発信していくメディアの総称。

子どもたちを 危険から守るために

フィルタリングサービスの利用促進への取り組み

KDDIでは、青少年が有害なサイトにアクセスしトラブルに巻き込まれないよう、フィルタリングサービスの普及を促進しています。

au携帯電話に加入している未成年のお客さまには、フィルタリングサービス「EZ安心アクセスサービス」を標準適用しています。また、2010年8月からは「フィルタリングサービス不要申出書」を新設し、未成年のお客さまがau携帯電話加入時に「EZ安心アクセスサービス」、「EZweb利用制限」(フィルタリングサービス)を申し込まれない場合や、利用中にこれらのサービスを解除される場合は、保護者の同意を求めています。

2

重要課題

安定した情報通信サービスの提供

お客さま一人ひとりに安定した情報通信サービスを

いつでも、どこでも、高品質で安定した情報通信サービスを提供するために、サービス品質の改善や災害対策などの取り組みを通じて、幅広い視野でサービスご利用者さまのご満足を追求しています。

テーマ

- お客さま視点での情報通信ネットワークサービスの品質向上
- 災害時対策の拡充

ステークホルダーとの対話(エンゲージメント)

- お客さまセンターによるお客さまの声の収集
- ソリューション3つの声プロジェクト(お客さま、代理店さま、社員の声を収集・分析・改善)
- エリア品質情報送信機能(エリア品質状況の自動送信サービス)の導入
- みんなでつくろう! auエリア(エリア改善要望投稿サイト)の設置
- au電波調査サービス(電波改善の訪問調査サービス)の実施

災害時に備えるために

大規模災害時にも情報通信サービスを可能にする技術開発

大地震などの災害時には、安否情報の確認や安全情報の収集のために、携帯電話は欠かせません。しかし、携帯電話基地局が被災したり、通信利用が集中し、設備の処理能力を超えてしまうと、安定的にサービスを提供することが難しくなる場合があります。

KDDI研究所は、このような状況でも通信接続の確率を可能な限り高めるため、2010年7月に災害時誘導型キャリアフリー通信を開発・発表しました。このシステムには、ワンセグ放送を用いて利用者を避難所や通信可能エリアに誘導する方法と、他通信会社の携帯電話と連携し、メールを送信する方法の2種類があります。

東日本大震災での経験も踏まえ、この災害時誘導型キャリアフリー通信の実用化に向けて取り組んでいきます。

鹿児島県・奄美大島における豪雨災害からの復旧

2010年10月下旬、鹿児島県奄美大島を襲った豪雨により、携帯電話基地局の水没、回線切断など多大な被害を受けました。携帯電話だけでなく固定電話も通信回線が麻痺する非常事態のなか、KDDIは総勢29人の関係スタッフが被災地に入り、復旧作業を行いました。被災地では、4台の車載型基地局を活用した通信回線の確保と、基地局などの復旧作業に努めました。

また、避難場所や役場の対策本部で通信ができないとの声

やさまざまな緊急事態に対応し、非常時の通信手段として有効な衛星携帯電話イリジウム電話端末やau携帯電話70台を自治体に無償提供するなど、島の通信機能回復を支援しました。

高品質な国際映像の提供

サッカーW杯南アフリカ大会のテレビ映像を日本に伝送

海外のビッグイベントなどをテレビで楽しんでいただくためには、信頼性の高い国際映像伝送技術が必要です。初のアフリカ大陸開催となった「サッカーW杯南アフリカ大会」において、KDDIはジャパン・コンソーシアム^{※1}さまより、ヨハネスブルグ(南アフリカ)からKDDI大手町までの国際中継伝送業務を一括受注し、日本でのW杯関連放送を自社回線によって全国にお届けしました。

中継回線は、香港経由とロンドン・米国経由の東西2ルートの光海底ケーブルシステムを使用し、万一の障害に備えバックアップ回線を準備し、万全の対応のもとで日本に中継しました。

2010年6月11日(現地時間)から1ヵ月にもおよぶW杯を、高品質で安定した国際映像で提供することができ、ジャパン・コンソーシアムさまからも高い評価をいただきました。

※1 ジャパン・コンソーシアム：NHKと在京民放局で構成されている放送機構。



W杯の国際中継映像を運用・監視する東京大手町の[KDDI国際テレビジョンセンター]



消費者課題



コミュニティへの
参画および開発



課題に取り組む社員の声



技術統括本部
運用本部
運用品質管理部
品質管理G
課長

波多江 孝光

強固な通信インフラを構築するために、 お客さまの声を大切にしています。

ネットワークのトラブル未然防止、トラブル発生時の早期復旧を図る取り組みを行っています。お客さまからいただいたトラブル・早期復旧の声をもとに、2010年度は「トラブル復旧時間短縮活動」を開始しました。通信インフラにたずさわる社員は、通信機器の状態変化を24時間365日把握し、災害や故障によるトラブルが発生したときには、迅速に正常な状態へ復旧させるオペレーション業務を行っています。この業務に目標時間を定め、1秒でも達成できない場合には、プロセスを詳細に分析し未然防止の対策を講じることで、確実なPDCA*サイクルの実行と業務品質向上を図りました。今後もお客さまのご意見を業務品質向上に活かし、皆さまの通信インフラを支えているという使命感を持って取り組んでいきます。

* PDCA: Plan (計画) → Do (実行) → Check (評価) → Act (改善) というプロセスを次の計画に活かしていくこと。

成果と今後の課題

2010年度は、東日本大震災の影響により、多くの通信障害が発生したことにより、サービスをご利用の多くのお客さまにご迷惑をお掛けしました。

2011年度は、ネットワークの災害対策の強化、大規模災害を想定した訓練、通信設備の増強などのさらなる充実を図るとともに技術開発を進め、お客さまの多様なニーズに応える信頼性の高い品質を提供していきます。

情報通信技術への幅広い挑戦

品質向上への取り組み

● 通話品質を向上させる「EVRC-B」技術

「これまで以上に肉声に近い高品質な通話」を目指して、KDDIはau携帯電話の通話品質を向上させる「EVRC-B」技術を2011年2月より導入しました。

「EVRC-B」は、従来のau携帯電話で採用していた「EVRC*2」に比べ、1.4倍相当の音声情報を現行の伝送レートで伝えることが可能な技術です。2011年5月に開催された展示会「ワイヤレスジャパン2011」にご来場されたお客さまへ実施したアンケートでは、ご回答者*3の約98%から「これまでと同等以上の品質」という評価をいただいています。なお、このサービスは「EVRC-B」対応機種でご利用いただけます。

*2 EVRC (Enhanced Variable Rate Codec) : 可変速度符号化の略。携帯電話の通話中に伝送レートを約1.2~9.6kbpsの間で随時変化させる音声符号化技術。
*3 KDDI独自のアンケート回答者461名による。

● 「エリア品質情報送信機能」による通信品質の向上

KDDIでは、auエリアのさらなる品質向上を図るため、2011年春モデルのau携帯電話*4から国内初*5となる「エリア品質情報送信」機能を搭載しています。

同機能は、お客さまがau携帯電話をご使用中に、通信失敗や切断などの通信エラーが発生した際、屋内外の位置を自動検知し、エラー発生場所や電波状況をKDDIへ自動送信し、早期にエリア品質の改善を図るもの*6です。

お客さまに安心してサービスをご利用いただけるよう、駅

や待ち合わせ場所、路地裏、住宅街、オフィスやマンションなどお客さまがご利用するすべてのエリアで、通信品質の向上に取り組んでいきます。

*4 対応機種 : S007、T007、T008、CA007、K009、S006、SH011、K007、T006、[iida]G11以降、順次拡大予定。

*5 KDDI調べ。

*6 お客さまご自身で本機能を設定いただいた場合にのみ動作します。また、自動検知した情報を自動送信する際の通信料は発生しません。

KDDI研究所がインド工科大学と覚書を締結

KDDI研究所では、固定通信と移動通信、放送との連携を考えたFMBC*7、次世代ネットワークや超高速無線伝送技術、セキュリティ技術、アプリケーション開発など、幅広いテーマで世界トップレベルの情報通信技術の研究開発を進めています。

2011年1月、優秀な技術者が集まるインド工科大学ハイデラバード校との共同研究に向けた覚書を締結し、現在、無線通信やセンサネットワーク、マルチメディア通信、セキュリティなどの分野での共同研究に向けて検討を進めています。同大学開催のシンポジウムでの講演などを通じ、今後も幅広い交流と共同研究を行っていきます。

*7 Fixed Mobile and Broadcasting Convergence (固定通信と移動通信と放送の融合) の略。



インド工科大学との覚書を締結

3

重要課題

地球環境保全への
取り組み

環境に関する一つひとつの課題にしっかり向き合って

ICTの利用拡大によりCO₂排出量は増加している一方で、太陽光などを利用した地球温暖化対策や携帯電話のリサイクル活動など、地球環境保全に向けた取り組みを着実に実行しています。

テーマ

- 省エネ技術の開発・導入
- 環境マネジメントの質的向上
- グリーンICTを通じたCO₂削減
- 廃棄物削減・リサイクルの推進
- 生物多様性への取り組み

ステークホルダーとの対話(エンゲージメント)

- 経団連の環境自主行動計画への参画
- ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会への参加
- モバイル・リサイクル・ネットワークへの参加

次世代データセンターの
省エネルギー技術検証

KDDIでは、データセンターにおけるさまざまな省エネルギー技術を開発し、その結果をもとに積極的に試験導入を進めています。

仮想化ダイナミック空調制御技術

データセンターにあるサーバは全機が常時フル稼働するのではなく、時期や時間帯によって稼働状況が変化します。そのため、サーバの稼働状況を集中管理し、サーバ負荷に応じてネットワーク設定やサーバ構成、空調機設定を自動的に変更することで、省電力化を目指すサーバ仮想化技術の開発、検証を行っています。この技術により電力消費量の15%の削減を目指します。

局所冷却技術

サーバは発熱量が大きく、周辺温度が30度以上になると、その熱い空気を再び吸収することで、誤作動を引き起こします。このため冷却が必要となりますが、ラックごとに温度差があるため部屋全体の空調温度を下げると、無駄な電力を消費することになります。

KDDIが取り組む局所冷却技術は、自然循環冷媒を用いた冷却ユニットをラック背面に設置するこ



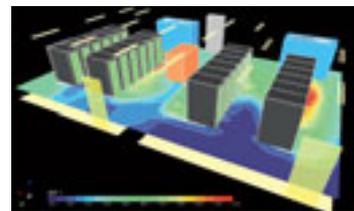
冷却ユニットを設置したサーバラック

とで、サーバ個々の排熱を直接冷やすことができ、全体の空調負荷軽減による省エネルギー、設定温度の見直し、熱だまり解消などの効果が期待できます。

気流シミュレーション

データセンターで消費する電力の約30%はサーバの熱を冷やす空調によるものです。しかしサーバの稼働状況により発熱が変化するため、温度設定の最適化が難しいとされてきました。

KDDIでは、サーバラーム内の気流をコンピュータ上でシミュレーションし、熱分布等を実測値とすり合わせながら、最適な設備配置を導き出すノウハウを構築しています。温度ムラの解消は、効率的な空調負荷軽減につながり、省エネルギーを促進します。



気流シミュレーション測定画像

高電圧直流給電

データセンターを安定的に稼働させるためにUPS(無停電電源装置)を通じて電力をサーバに供給しています。しかし、UPSは一度蓄電池に電気を貯める必要があるため、交流/直流の変換が必要となります。この変換時にエネルギーロスが生じています。

KDDIでは、変換回数を減らすため、HVDC(High-Voltage DC、高電圧直流)電源という、新たな電源システムの検証に取り組んでいます。変換回数を減らすことで送電効率を10~



環境



課題に対するステークホルダーの声



株式会社早稲田環境研究所
取締役会長

早稲田大学
環境総合研究センター
准教授

小野田 弘士 氏

ICTのエネルギー消費、利便性・効率性の二面性を意識した環境負荷削減を。

通信設備に関わる電力消費量の削減は、ICT業界にとっては喫緊の課題であるといえます。そのなかで、先端的にデータセンターにおける省エネルギー化や太陽光発電や蓄電池を活用したCO₂削減に積極的に取り組んでいることは大変意義深いことです。ポイントは、こうした先端的な取り組みをいかに全国の通信設備に横展開するかです。先進事例の紹介のみならず、ロケーション等の条件に応じた省エネ・省CO₂への取り組みを深化させることが重要です。ICTは、多大なエネルギーを消費する一方、さまざまな場面で利便性や効率性の向上、結果的には環境負荷削減に貢献することができます。その両面を常に意識しながら、今後も事業活動を推進することを期待します。

成果と今後の課題

KDDIの電力消費量は、その約98.6%がお客さまにサービスを提供するための通信設備での消費によるものです。ICTの利用拡大にともない電力消費量は増加傾向にあることから、通信設備の省エネ化「Green of ICT」に寄与する技術の開発に取り組んでいます。今後はその成果を商用設備に応用することでCO₂削減を目指すとともにICTの利活用による社会の環境負荷低減に貢献する「Green by ICT」も推進していきます。

20%改善することが見込まれています。KDDIでは、本システムとトライブリッド電力制御技術を連携させ、データセンターに適用するよう技術検証を始めています。

トライブリッド方式でのCO₂削減

トライブリッド基地局の技術検証拡大

KDDIでは2009年から太陽光発電と蓄電池、深夜電力を活用したトライブリッド方式*電力制御技術を用いた携帯電話基地局(以下、トライブリッド基地局)の実証実験を、省電力型無線装置「Type-VII」の設置基地局において実施しています。これまでの実験では、通常の「Type-VII」の基地局に比べ、年間でCO₂排出量および電力料金が最大約40%削減できるとが分かりました。

2010年は沖縄県に設置し、本州では得られない台風などの気象環境や日照時間の違いなどを検証するとともに、太陽光パネルの架台部分の環境負荷低減およびコスト削減を目的とした2種類の太陽光架台の検証を開始しました。

また、蓄電池の小型化・軽量化や長寿命化、鉛金属削減による環境負荷低減を図るためのリチウムイオン電池を用いた検証や、既存基地局設備の省電力化を図るため、アンテナ鋼管柱鉄塔に軽量、かつ柔軟なアモルファス太陽電池を直



アモルファス太陽電池基地局

接巻き付け、鉄塔への影響や、垂直敷設による発電効率の検証等も行っています。

現在トライブリッド基地局は11ヵ所に設置していますが、今後はこれら電力制御技術や太陽光設備の設置技術について、通信局舎、データセンター、家庭での利用拡大も検討してまいります。

*トライブリッド方式：各産業分野から3種類の技術を組み合わせることを称する造語。「ハイブリッド」が2種類、「トライブリッド」は3種類の意味。

VOICE 省電力型無線装置「Type-VII」開発者の声

全国を高い密度でカバーする携帯電話の基地局は、消費する電力量がKDDIの消費電力量の約60%を占めています。そのため省エネを推進するKDDIにとって、基地局の省エネ化は大きな課題でした。そこで私たちが開発したのが、1局で広域をカバーしながらも、これまで電力消費の大きかった空調設備を不要にした無線装置「Type-VII」です。従来型に比べ1装置あたり約40%の電力削減を実現するとともに、小型で軽量のため、設置するビル等への荷重を軽減でき、環境にも建物にもやさしい基地局です。私たちは地球環境との調和を図りながら、お客さまのニーズにお応えするサービス提供に努めてまいります。



(左から)
技術統括本部
技術開発本部
標準化推進室
中野 裕介
技術統括本部
ネットワーク技術本部
モバイルアクセス技術部
濱口 英治、佐々木 秀則、
山下 隆之

4

重要課題

多様な人財の育成による 活力ある企業の実現

社員一人ひとりが生き生きと活躍できる職場環境を

KDDIでは、ワーク・ライフ・バランス、障がい者や高齢者の雇用促進、女性の活躍推進などのダイバーシティ推進に力を入れています。また、社員の意見を反映した制度づくりや人財育成に取り組み、働きやすい職場を目指しています。

テーマ

- ワーク・ライフ・バランスの拡充
- ダイバーシティの推進
- 豊かな人財の育成
- 働きやすい職場環境づくり
- 社員の心身両面にわたる健康増進

ステークホルダーとの対話(エンゲージメント)

- [KDDI解体新書](社内意識調査)の実施
- 女性活躍推進プロジェクト「Win-K」の推進
- ダイバーズラウンジ(ダイバーシティ推進セミナー)の開催
- 新入社員のための「アドバイザー」施策の導入

働きがいある職場づくりと 企業文化の醸成

全社意識調査「KDDI解体新書」の実施

KDDIでは、2009年度から全社員対象の社内意識調査「KDDI解体新書」を実施しています。2010年度は「働きがい」をテーマとして職場風土やコミュニケーションの現状、社員の仕事に対する姿勢等を調査し、9,244名の社員から回答が寄せられました。

「職場の雰囲気」は、全体的にまとまりはあるものの、スピード感やチャレンジ志向の観点で課題が明らかになりました。「属性にかかわらず活躍できる体制づくり」については、ポジティブ回答が75.4%と、ダイバーシティの基本的な考え方が浸透している一方で、感謝や称賛による相互の尊重・承認など、よりインクルーシブな職場風土の醸成に向けてもっと踏み込んだ姿勢を求める意見も多く見られました。調査結果はイントラネットや社内報で公開するほか、社員から役員にいたる各階層別研修で抽出された課題を共有して討議するなど、社員一人ひとりが職場活性化に取り組んでいます。

新入社員のための「アドバイザー」施策

KDDIでは、2009年度から新入社員のさまざまな不安をケアし、働きやすい環境をつくるための「アドバイザー」施策を導入しました。これは、新入社員一人ひとりに先輩社員を「よろず相談役」のアドバイザーとして選任し、新入社員が仕事面・私生活面における疑問や悩みを気軽に相談できる施策です。

アドバイザーを中心にしながら、周囲の社員もサポートし、新入社員へ積極的に関わることで、職場でのコミュニケーション活性化とモチベーション向上につなげています。

VOICE 「アドバイザー」施策 先輩社員と新入社員の声

上司や先輩がしてくれて良かったことを、後輩に継承していく、その繰り返しは育成の基本だと思っています。平田さんに、私の経験をできる限り伝えていきたいと思っています。



ソリューション事業本部
ソリューション推進本部 ソリューション2部
モバイルブロードバンド2G
課長
宮本 敦(アドバイザー)

宮本さんは、仕事だけでなくプライベートの話もよく聞いてくださり、話しやすいお兄さんといった存在です。何でも相談できるアドバイザーは、新入社員にとってとても心強い存在です。



ソリューション事業本部
ソリューション推進本部 ソリューション2部
モバイルブロードバンド2G
平田 祐子(新入社員)

「おしごと参観日」の実施

2009年度の社内意識調査「KDDI解体新書」において、コミュニケーション不足によって「部門間連携が不十分」「意思決定や業務のスピード感が不足」などの点が指摘され、社内コミュニケーションの一層の活性化が必要との声が上がっていました。

KDDIでは2010年8月、社員家族による職場参観「おしごと参観



労働慣行



課題に取り組む社員の声



コーポレート統括本部
総務・人事本部 人事部
ダイバーシティ推進室
室長
青沼 真美

「KDDI解体新書2010」の結果を受けて。

過去に実施していた2つの社内調査(TCS基礎調査とダイバーシティに関する意識調査)を統合して、2009年度から実施しています。「働きがい」をテーマとした2010年度の調査結果からは、会社への貢献意欲と貢献実感の差、タテ・ヨコの距離感が浮き彫りになりました。

各本部とも自部門の結果フィードバックをもとに検討した改善策を年度目標に設定し、半期ごとに振り返りを行い、経年変化をチェックすることで、組織活性化に取り組んでいます。2010年度は各地域の特性も分析して社員報告会を開催し、課題や解決策についての意見交換を実施しました。本調査は会社や職場の健康診断として継続的に実施し、社員一人ひとりが働き活きと働ける職場風土の醸成に活用していきます。

日を実施しました。会社と仕事に対する、ご家族の理解を深めていただくとともに、家族と一緒にいるときの同僚・上司・部下の顔を知ることで、社員同士のコミュニケーションをさらに活性化することを目的に開催したものです。当日は授乳室やおむつ交換室なども用意し、小さなお子さまでも来社しやすい環境を整えました。今後も継続的なコミュニケーション活性化策を推進していきます。

ダイバーシティの推進に向けて

女性社員の活躍推進

2007年度に発足した女性活躍推進プロジェクト「Win-K(ウィンク)」は、2009年度から男性社員も加わり「女性自身の意識」「女性社員を取り巻く環境」「ワーキングマザー」の3つのテーマのもと、さまざまな課題改善に取り組んでいます。

2011年2月開催の「第4回 Win-Kフォーラム」では、全国から約200人の社員が参加しました。「勇気を持って一歩踏み出そう」との田中社長のメッセージをはじめ、さまざまな女性社員の活躍に関する活動報告や意見交換会のほか、有識者による講演などが行われ、有意義なものとなりました。また、育児休職者を対象とした、復職のためのフォーラムなども定期的に開催し、女性社員の活躍促進をサポートしています。

KDDIの女性管理職比率は2.1%(2009年度)から2.7%(2010年度)となり、5年連続上昇し



第4回 Win-Kフォーラム

成果と今後の課題

昨年に続き社員の意識調査を実施し、改善すべき課題を明らかにするとともに、各職場において改善策の策定、経年チェックを行うなど、PDCAを実行し、職場の活性化を進めました。また、アドバイザー施策を新たに実施し、新入社員が新しい生活環境に順応できるようサポート体制を整えました。2011年度はこれらの施策に加え、グローバルに活躍できる人財の育成制度の強化を進めるなど、社員一人ひとりが働きがいを持てる職場を目指して環境整備を推進していきます。

ました。さらに2015年度には、7%の達成を目標に掲げています。今後も、男女を問わず働きがいのある職場づくりに取り組んでいきます。



育児休職者フォーラム

多様性と思いやりのある職場づくり

障がい者採用の一層の促進

KDDIチャレンジドでは、障がいを持つ社員個々の「できる」に着目し、それぞれの状況に適した労働環境を整備することで、一人ひとりが活躍できる業務・職域のさらなる拡大・創出を目指しています。

2011年2月には、独立行政法人 労働政策研究・研修機構実施の「障害者雇用専門研修」の一環として、職場見学を受け入れました。厚生労働省障害者雇用対策課と各都道府県労働局から約60名の研修生を迎え、KDDIの取り組みについてのレクチャーや職場見学を行いました。参加研修生からは「障がい者が、持てる力を存分に発揮して仕事に取り組む姿に、感銘を受けた」などの感想が寄せられました。

2010年度のKDDIにおける障がい者雇用率は1.95%(前年度比+0.06%)となりました。



KDDIチャレンジドの職場見学

海外拠点におけるさまざまなCSR活動

KDDIは、世界26ヵ国、58都市に広がる91の拠点においても、さまざまなCSR活動を展開しています。

KDDIグループにおける海外事業の売上高の割合は5%未満、従業員数も約10%の規模ですが、今後の事業拡大にともないCSR活動についても拡充していきます。

海外拠点におけるCSR活動

KDDIは、海外通信事業者との連携のもと、大容量の光ファイバーネットワークやグローバルデータセンター「TELEHOUSE（テレハウス）」を基盤として、日本企業の海外事業展開をサポートするほか、開発途上国でのWiMAX事業やデータセンター事業などを展開しています。

事業のグローバル展開においては、コーポレート・ガバナンス強化と人材育成が重要と判断し、本社と各拠点が連携して次のような施策を実施しています。

【コーポレート・ガバナンス】

- 英語版冊子配布による「KDDIフィロソフィ」の浸透
- コンプライアンス関連情報の交換と共有のため、海外子会社企業倫理委員会を年2回開催
- 四半期ごとの内部統制、情報セキュリティ、リスクマネジメント調査の実施
- KDDI本社に準拠した決算、財務、経理面の規定とルールの整備

【人材育成】

- 現地採用社員に対する実務者研修とマネージャー研修の実施
- 本社の人事資格制度にあわせた海外子会社の人事資格制度「グローバルグレード」の導入
- 海外赴任を前提とした人財公募制度「グローバル事業育成特別枠」の導入

TOPICS

携帯電話による グローバル金融サービス事業への参入

KDDIは、米国の金融ソリューション企業マイクロファイナンス・インターナショナル・コーポレーションと提携し、携帯電話を利用した送金・決済プラットフォーム事業を2010年12月から開始しました。この提携によるサービスの第一弾として、米国初^{※1}の移民向けプリペイド送金カードの販売およびサービスの提供を展開しています。

現在、世界で銀行口座を持たない人は約25億人^{※2}と推計され、そのうち携帯電話を持つ人は2012年には約17億人^{※3}に達すると見られています。携帯電話による金融サービスの提供は、このような人々の生活改善に大きく貢献すると期待されています。KDDIは、これまで培ったグローバルな通信キャリアとの関係を活かし、通信と金融を融合した新たなサービス展開により、グローバル社会の発展に貢献していきます。

※1 MVNO、コーリングカード事業者を含む通信事業者において

※2 出典：The Financial Access Initiative (2009年11月)

※3 出典：CGAP (Consultative Group to Assist the Poor) (2009年6月)

重要課題1

KDDIアメリカでのケータイ教室

「安心・安全な情報通信社会の実現」のために、日本と同様にKDDIアメリカでも社員が講師となって、「KDDIケータイ教室」を開催しています。2010年12月、ニューヨーク日本人学校では、9年生の生徒30名が参加。また、2011年1月のニュージャージー日本人学校では、5～9年生の生徒50名と父兄15名が参加しました。両校の参加者とも、高い関心を持って受講していただきました。

テキストとDVDの教材を使って、日本での携帯電話事情やご利用にあたっての注意点、実際のトラブル事例などを説明しています。

今後も、「KDDIケータイ教室」をさらにグローバルに展開できるように、積極的に取り組んでいきます。



ニューヨーク日本人学校での
KDDIケータイ教室

重要課題2

南極・昭和基地で携帯電話の実証実験

南極・昭和基地は現在、2004年からKDDIのインテルサット衛星設備によって、一般電話やインターネット通信を利用しています。2011年3月、KDDIは、基地内にフェムトセル（実験試験局）を設置し、衛星通信を介した携帯電話システムの実証実験を行い、通信環境の向上を目指しています。



南極・昭和基地での携帯電話実証実験の様子

重要課題3

テレハウスにおける省電力化の取り組み

「地球環境保全への取り組み」として、KDDIのグローバルデータセンター「TELEHOUSE(テレハウス)」ではさまざまな施策による省電力化に取り組んでいます。

テレハウスアメリカでは、データセンターの電力利用状況を分析し、照明の半減と、お客さま設備に対する空調効果の検証を行い、空調機への新型モーターの導入を実施しました。これらの省電力化を進めることで、一部のコンピュータールームにおいて消費電力の20%削減を実現しました。

テレハウス北京では、データセンターの省電力化のために、水冷式空調システムを採用しました。また、冬季は、室外の冷気と熱交換するだけでマシーンルームを冷却できる「フリークーリング」を取り入れ、省電力化に努めています。

テレハウスヨーロッパでは、2011年2月にイギリス・ロンドンの2事業所に、カーボントラストスタンダードが授与されました。同スタンダードは、厳格な第三者検証にもとづきCO₂排出の測定・管理・削減を立証するものです。事業所内の空調機交換により、年間127トンのCO₂削減などのCO₂管理戦略を策定しました。また、データセンターで発生する廃熱を利用した近隣地域への温水供給システムを構築し、近隣地域のCO₂削減活動に貢献しています。

重要課題4

現地採用社員への研修と人財育成

「多様な人財の育成による活力ある企業の実現」を目指して、KDDIインドネシアでは、「人財の育成による活力ある職場づくりの実践」をCSR活動項目として掲げ、2011年1月から現地採用社員向けの日本語教室を実施しています。多数の社員が自主的に参加しており、日本語への関心の高さがうかがわれます。

また、KDDIグループでは、海外現地法人の社員を対象とした「営業・技術実務者研修」や「海外マネージャー研修」などを実施するほか、グローバル戦略、海外・本社との連携や情報共有を目的とした、さまざまな社員のスキルアップのためのプログラムを実施しています。

今後も、海外現地法人での現地採用社員への研修と人財育成を実施していきます。

VOICE 実務者研修を受講した現地採用社員の声

研修は重要な情報共有の場

KDDIフィロソフィ研修ではKDDIの社員としての心構えを理解することができ、「KDDIグローバル戦略」の講義は各海外拠点で業務する私たちにとって重要な情報共有の場となりました。また、コミュニケーションやプレゼンテーション、マネジメントのスキル開発には、実演を交えながら今後の業務に活かすことができる内容が多く含まれており、とても勉強になりました。研修で得た知識、手法を実践しKDDIグループに少しでも役に立てる管理者を目指していきます。



KDDI香港
ジェームス・ロー
(James Lo)

今後の業務を行う上での「宝物」

とても充実した研修で、沢山の仲間とも交流ができたことはとても良い機会でした。個人的にもっとも興味深かった講義は「KDDIフィロソフィ」研修でした。フィロソフィの中身はすべての社員(世界中のKDDIメンバー)のモチベーションに大きく寄与するもので、しっかりと理解しなければならない内容だと痛感しました。研修全体を通じ、多くの本社社員の皆さんが熱心に友好的に接してくれたことに感激しました。この研修参加は今後の業務を行う上での「宝物」になると確信しています。



テレハウスヨーロッパ(UK)
ダニエル・ポーター
(Danielle Porter)

環境

環境マネジメントの質を高め、事業活動や社会貢献活動を通じて、社会全体の環境負荷低減に取り組んでいます。

環境マネジメント

KDDI環境憲章

基本理念

KDDIグループは、かけがえのない地球を次の世代に引き継ぐことができるよう、地球環境保護を推進することがグローバル企業としての重要な責務であると考え、環境に配慮した積極的な取り組みを、会社全体で続けていきます。

行動指針

1. 当社の事業活動が地球環境に及ぼす影響を定量的に評価し、環境保全活動の効果的な仕組み作りと継続的な改善に努めます。具体的には、以下のとおりとします。
 - (1) 省エネルギー、省資源、廃棄物削減等の環境問題を継続的に改善するために必要な環境マネジメントシステムの構築と運営
 - (2) 環境関連法規、条例等の規制、および要求事項の遵守
特に、地球温暖化防止の観点から電力消費量の削減に向けた施策の推進
 - (3) 社内外への適切な情報の開示によるコミュニケーションの促進
2. 次世代IT技術を活かした環境負荷低減型サービスの開発・提供に努めます。
3. 携帯電話端末等の大量消費を伴う事業活動で生じる環境負荷を低減させるための施策を進め、循環型社会の構築に貢献します。
4. 機器および物品の調達にあたり、環境配慮製品の調達を推進します。
5. 環境に調和した豊かな社会に向け、企業市民として社会・地域における保全活動に貢献します。

KDDIの中期環境保全計画

2007年に策定した第2期中期環境保全計画は、実効的な活動を行うため、省エネルギーやリサイクル、廃棄物の削減について数値目標を掲げています。2010年度末時点で撤去通信設備の再資源化率以外は目標達成ペースで進捗

しています。撤去通信設備の再資源化は、2010年度のトレンド目標99%にわずかにおよびませんでした(実績98.2%)が、委託会社の協力を得ながら引き続き推進してまいります。2011年度は、第2期計画の最終年度であるため、すべての項目の目標達成を目指すとともに、第3期計画の策定・公表を行う予定です。

第2期中期環境保全計画

1. 地球温暖化対策

2011年度に想定されるエネルギー使用量を16%削減し、温室効果ガス排出量(CO₂換算)を152万tとする。

2. 廃棄物削減・リサイクル推進

- 携帯電話、撤去通信設備などの再資源化率を99%以上とする。
- オフィス廃棄物の削減・分別を徹底するとともに、再資源化率を70%以上とする。

3. 環境マネジメントの質的向上

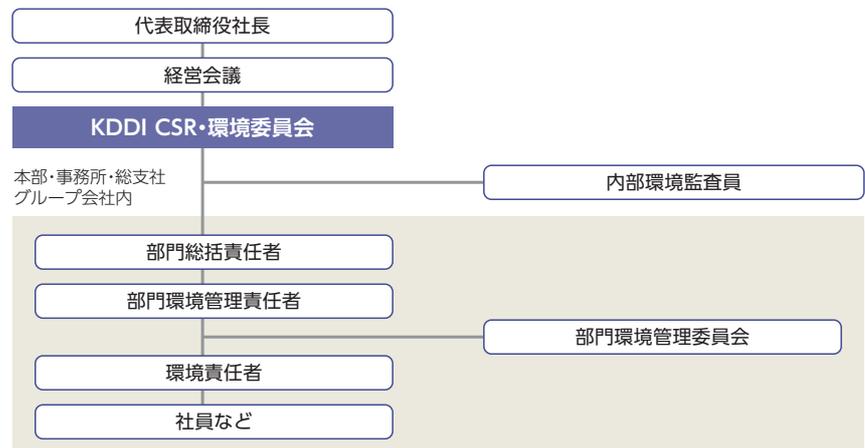
- コンプライアンス評価・内部監査の充実
- 社内の環境教育・啓発活動の充実

環境マネジメント体制

KDDIグループでは、各本部・事業所・総支社・グループ会社・関連団体から選任された委員で構成される「KDDI CSR・環境委員会」を中心に環境マネジメントシステムを構築し、グループ全体

で効率的な環境保全活動を推進しています。また、本マネジメントシステムは国際規格「ISO14001」の認証を取得しており、2010年度末時点でKDDIおよびグループ会社21社(拠点数:206拠点、対象人員:約36,000名)が対象となっています。

KDDIグループ環境マネジメント体制





環境

事業活動と環境への影響

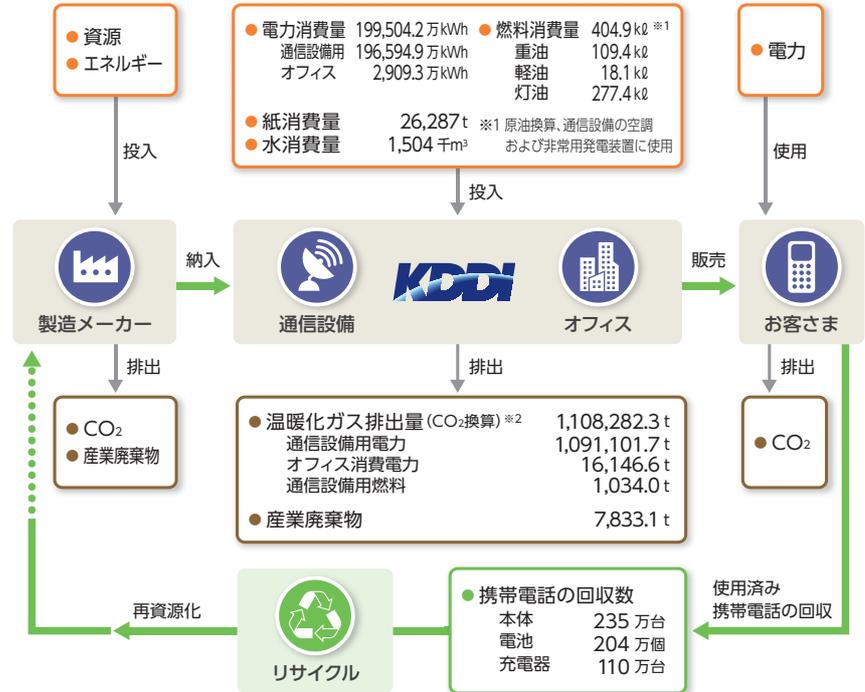
KDDIの事業活動のなかで、環境負荷が高いのは電気通信設備の電力消費によるCO₂排出と、設備更新などにもない発生する産業廃棄物です。これらの環境負荷を定量的に把握し、負荷低減に努めています。また、資源の有効活用という観点から、使用済み携帯電話のリサイクルも重要な課題ととらえています。

環境会計

KDDIでは環境マネジメントの質的向上のため、2009年度から環境会計を導入しています。

2010年度環境会計の特徴として、電力消費量(kWh)が前年度比減となりました。これは、省電力型基地局建設などの環境投資効果によるものです。

2010年度事業活動における環境負荷 集計範囲：KDDI単体



※2 CO₂排出量算出について、電力消費量は換算係数0.555kg-CO₂/kWhを、燃料消費量は「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法)にもとづく温暖化ガスの算出・報告・公表制度において適用される排出係数を使用しています。

集計範囲：KDDIおよび主な連結子会社11社^{※3}

対象期間：2010年4月1日～2011年3月31日(2009年度はKDDI単体のみ集計)

環境保全コスト		取引事例	2010年度(百万円)		2009年度(百万円)		対前年度増減額(百万円)	
			投資	費用	投資	費用	投資	費用
内 コ ス ト	公害防止コスト	法律で定める公害防止コスト、PCB適正処理コストなど	0	0	0	0	0	0
	地球環境保全コスト	太陽光発電を利用した基地局(投資額は、省電力効果をもとに按分算定)	964	374	1,480	628	△516	△254
	資源循環コスト	紙資源の削減、廃棄物の処理・処分	27	675	6	1,111	21	△436
	上・下流コスト	商品・製品回収、リサイクル、リユース	84	164	0	171	84	△7
	管理活動コスト	環境ISO運用・更新、環境情報開示	0	1,065	0	720	0	345
	研究開発コスト	環境負荷低減に資する技術、設備、端末、商品、サービスなどの研究開発	66	166	929	412	△863	△245
	社会活動コスト	森林保全活動、環境保全団体への寄付・支援	0	12	0	12	0	0
	環境損傷対応コスト	アスベスト飛散防止、土壌汚染修復	0	0	0	118	0	△118
合計			1,141	2,456	2,415	3,172	△1,275	△716

1.環境保全効果(物量)		指標の分類(単位)	2010年度	2009年度	対前年度増減額
(1)事業エリア内に対応する効果	1) 事業活動に投入する資源に関する効果	電気使用量(MWh)	2,110,104	2,130,055	△19,951
		紙資源使用量(t)	26,338	28,445	△2,106
		WEB de 請求書効果による紙削減量(t)	2,105	510	1,595
	2) 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	温暖化ガス排出量(t-CO ₂) (2010年度は係数を変更し、電気事業者別排出係数を使用したため、2009年度より増加しました)	896,086	724,503	171,584
通信設備、建築物関連産業廃棄物排出量(t)		11,629	10,090	1,539	
(2)上・下流コストに対応する効果	事業活動から産出する財・サービスに関する効果	使用済み携帯電話など回収数(万個)	548	516	32

2.環境保全対策にともなう経済効果(貨幣)		実質的効果 主な効果の内容	2010年度 (百万円)	2009年度 (百万円)	対前年度 増減額
収益	通信設備、建築物の撤去にともなう売却収入など		390	457	△68
			8	12	△4
費用節減	低公害車の導入による燃料費の削減など		4,721	3,475	1,246
		撤去通信設備のリユースによる新規購入費用の節減		5,119	3,945
合計			5,119	3,945	1,174

※3 株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ、KMN株式会社、株式会社mediba、ジャパンケーブルネット株式会社(UCN)、株式会社KDDI研究所、株式会社KDDIテクノロジー(KTEC)、株式会社KDDI総研、株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、株式会社KDDIエボルバ沖縄、株式会社KDDIチャレンジド、Telehouse International Corp. of Europe Ltd. (London)

Green by ICT

リモートアクセスソリューション

KDDIでは、ICTを活用し、社会全体の環境負荷低減を図る「Green by ICT」を推進しています。そのひとつとして、法人のお客さまへリモートアクセスを活用したテレワークシステムをご提供しています。テレワークは仕事と育児・介護との両立やワークライフバランスを実現するだけでなく、出勤にともなう人の移動を減少させることで、輸送にかかるエネルギー消費量を削減するためCO₂排出量削減にも貢献します。

「KDDI セキュアPCアクセス」はインターネットに接続されたパソコンにUSBキーを挿すだけで、自宅や外出先のパソコンをセキュアなシンクライアント端末として利用できるため、新たな設備を構築することなく安心・安全なリモートアクセス環境を導入いただけます*。さらに、携帯電話を使った多要素認証によるなりすまし利用の防止、通信経路の暗号化による強固なセキュリティも備えています。現在、ワーク・ライフ・バランスの実現、BCP(事業継続計画)対策としても多くのお客さまにご利用いただいております。

今後も社会のCO₂削減に貢献できるさまざまなICTサービス提供に努めてまいります。

※自席パソコンへのアプリケーション・インストールが必要です。パソコンにインストールするタイプもあります。

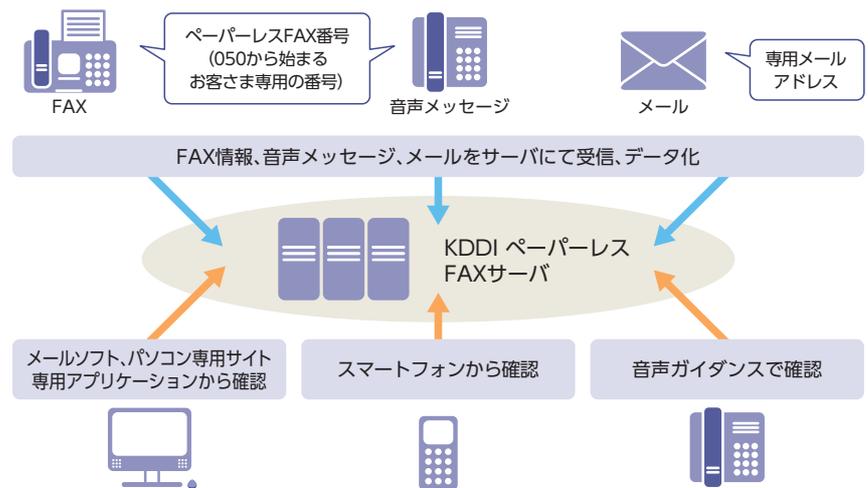
KDDI ペーパーレスFAXサービス

KDDI ペーパーレスFAXサービスは、FAXの受信内容を紙に出力せず、パソコンやスマートフォンの画面で確認できるサービスです。FAX送信時も紙に出力

せず、パソコンからWordやExcelのファイルをそのままFAXとして送ることができます。これらの送受信記録は、KDDI ペーパーレスFAXサーバで一括管理されるため、インターネットにつながる環境があれば、過去の履歴の確認がいつでもどこでも可能となります。

出力枚数や保管スペースを最小限に抑えることで、紙の生産にかかるCO₂排出量や、廃棄にかかる廃棄物排出量を削減し、地球環境保全に貢献してまいります。

KDDI ペーパーレスFAXサービスのしくみ



TOPICS

携帯電話の回収とリサイクル活動

携帯電話には金、銀、銅、パラジウムなどの貴金属・レアメタルが使用されています。枯渇する地球資源保護のため、これらの金属やプラスチックなどの再資源化は重要な役割を果たします。KDDIでは再生資源を素材として再利用する「マテリアルリサイクル」推進のため、不要な携帯電話を一台ずつ手作業で分解し、素材や部品に分別後、溶解・精錬などの工程を経て再生しています。その結果、2010年度は99.8%という高いマテリアルリサイクル率を実現しました。

携帯電話リサイクルの基本的な流れ





環境



環境保全活動

Green Road Project

KDDIは、お客さま参加型の環境保全活動「Green Road Project」を毎年実施しています。「Green Road Project」は、お客さまのスポーツシーンをau携帯電話でサポートするサービス「au Smart Sports Run & Walk」を通じ、お客さまがウォーキングやランニングをされた走行距離1km分を1円に換算し、KDDIが国内環境保全のために寄付などを行う環境保全活動です。

2010年度は、5月から7月に「沖縄walk」、9月から11月に「熊野古道walk」を実施しました。「沖縄walk」では、5,711,355円を特定非営利活動法人アクアプラネットに寄付し、サンゴ礁の再生活動やサンゴの育苗成事業に使用される予定です。また、「熊野古道walk」では、6,697,196円を和歌山県世界遺産協議会に寄付し、熊野古道での贈呈式や地元中学生とKDDI社員による参道整備など、地元の方との交流を図りました。寄付金は今後、古道補修活動等に活用される予定です。

KDDIでは今後も、お客さまにお楽しみいただけるコンテンツを提供しながら、社会に貢献できるサービスを継続的に展開していきます。



地元中学生とKDDI社員による古道整備(熊野古道Walk)



寄付金でつくられたサンゴの養殖・育成を行う「auサンゴの池」(沖縄Walk)

森林保全地域の拡大

KDDIでは、社員参加型の社会貢献プロジェクト「+αプロジェクト」(P37参照)などを通じて、お客さまや社員とともにこれまで全国11カ所の地域で森林保全活動を行っています。



香川県尾瀬山での桜苗木の植林活動



ひろしまの森林づくりフォーラム

生物多様性への取り組み

地域自然・文化保護活動応援プロジェクト

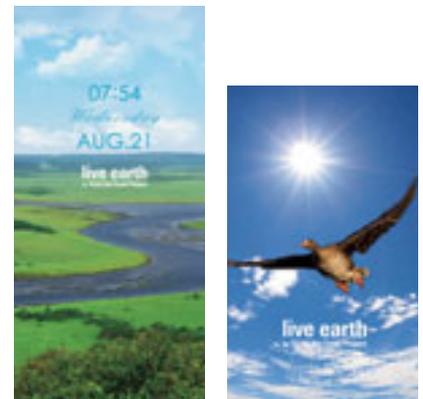
KDDIは、生物多様性保全活動の一環として、2010年8月にトキの保護活動を応援する「au Loves トキ」プロジェクトを実施しました。このプロジェクトは、新潟県内のauショップにおいてau携帯電話の売上金の一部を「新潟県トキ保護募金」に寄付するというものです。寄付金は、トキの野生復帰に向けた取り組み支援や、生息環境の復元などに活用される予定です。

このほか、霞ヶ浦の浄化、日光杉並木の保護、富士山の世界文化遺産登録活動を行っている基金に、2010年度はこのプロジェクトを通じて総額2,726,450円の寄付を行いました。

携帯電話端末用アプリケーション「live earth」での取り組み

KDDIは、NPO「Think the earthプロジェクト」と協働で2005年7月から携帯電話用アプリケーション「live earth」を提供しています。「live earth」は世界各都市の時刻や日影線、雲画像データなど、宇宙から見たリアルタイムの地球を携帯電話で見ることができます。また、「live earth」を利用することによる情報料の一部は、Think the Earthプロジェクトを通じて、四川大地震や東日本大震災など世界各国の災害支援・地球環境保全活動を行っている団体へ寄付され、地球のために活用されています。これまで過去7年間で約9,000,000円の寄付を行いました。

また、2010年度から新たに国内の環境保全に貢献するため「live earth キャンペーン」を行っています。アカウミガメの産卵地域である徳島県日和佐海岸や、ラムサール条約に登録された渡り鳥の真雁の飛来地である宮城県蕪栗(かぶくり)沼、花の湿原と呼ばれ生物多様性の宝庫である北海道霧多布(きりたつぷ)湿原など、自然環境保全や保護を必要としている地域を取り上げ、情報料の一部総額4,763,700円が各地域で活用されています。



「live earth キャンペーン」で提供した待ち受け画面
北海道霧多布湿原(左)、宮城県蕪栗沼(右)

公正な事業慣行

KDDIは公正で堅実な事業活動の遂行に努め、お取引先さま、株主・投資家さまの信頼に応えます。

事業の堅実な遂行のために

コンプライアンス

コンプライアンスについての考え方

KDDIグループでは、電気通信事業法において定められている「通信の秘密」をはじめとした各種法令の遵守を、企業経営の根幹と考えています。その上で、社員が高い倫理観を維持し、適切な職務執行を図るよう「KDDI行動指針」(P34参照)を制定しています。2011年4月には、最近の法規制等の改訂状況を折り込んでこれを改訂しました。

より強固な推進体制を築くため、コンプライアンス関連項目を審議確定する「KDDIグループ企業倫理委員会」を設置。意識啓発のための方針策定や、違反が発生した場合の対処と再発防止策などの検討を行うほか、イントラネットを通じて全社員に発信し、情報の共有に努めています。

また、コンプライアンスに関する社員などからの相談・申告窓口として企業倫理ヘルプラインを設置し、社内および社外に窓口を設けて電話やメールなどで相談・申告を受け付けています。

コンプライアンスの一層の徹底

KDDIでは、情報セキュリティに関する意識の向上を中心としたコンプライアンスに関する社内の啓発活動に努めています。

社員向けのコンプライアンス教育として、新入社員研修、社員ローテーション研修、役員・管理職研修、階層別の集合研修などに加え、外部講師による講演会も行い、すべての社員に理解を促す取り組みを継続実施しています。

リスクマネジメント

リスクマネジメントの基本方針

KDDIでは、「事業リスク」や「管理リスク」などの想定され得るすべてのリスク

を事前に認識し、リスクの低減やリスク発現の回避に努めています。

重大なリスクが発現した場合に備え、KDDIグループにおけるリスク管理体制を構築し、リスク発現時の損失を最小限に抑えるための対策を講じています。

リスク管理の推進

リスクマネジメント本部では、リスク管理の基本方針・計画を策定し、PDCAサイクルにもとづいたリスク管理の徹底と改善に関連部門とともに取り組んでいます。また、全社のリスク管理状況を経営層に提示し、法制度や社会環境の変化に応じてKDDIグループ全体のリスクの見直しを行っています。

また、今回の東日本大震災への対応を踏まえ、早急に対応すべきリスクおよび今後の大災害を想定したリスクを洗い出し、全社的なBCP(事業継続計画)の見直しを行っています。

パンデミック訓練の実施

「新型インフルエンザ対策ガイドライン」^{*1}にもとづき、KDDIは、新型インフルエンザ大流行時においても情報通信サービスを継続するため、「新型インフルエンザに関する事業継続計画」を策定し、パンデミック訓練を行っています。



パンデミック訓練の様子

2010年度は、強毒性新型インフルエンザのパンデミック発生を想定した訓練を、KDDI本社ビル(東京都千代田区)で実施しました。昨年に引き続き2回目となるこの訓練では、パンデミック発生時の「事業継続計画」発動を想定した机

上訓練および救護訓練を行っています。今後も定期的な訓練を行い、非常時への対応機能を高めていきます。

※1 2009年2月に、新型インフルエンザおよび鳥インフルエンザに関する関係省庁対策会議により策定

情報セキュリティ

情報セキュリティの基本方針

KDDIでは、2004年に「情報セキュリティに関わる基本方針」を制定し、経営層および営業・技術・コーポレート部門長を委員とする「情報セキュリティ委員会」を設置しました。全社の情報セキュリティ管理状況の把握と、必要に応じたさまざまな対策や施策を迅速に展開できる体制を整えています。

情報セキュリティを強化するシステムを構築

KDDIは、情報通信サービスを安全に安定して提供する企業として、お客さまの個人情報ならびに会社の機密情報を厳密に取り扱っています。情報セキュリティに対する取り組みを「セキュリティ・ステートメント(宣言書)」に定め、個人情報保護のための行動指針「プライバシーポリシー」とともに公開し、これに従うことを宣言しています。

また、2009年4月に全社全部署での取得を達成したISMS認証^{*2}にもとづいて、情報セキュリティを推進しています。

※2 ISMS認証制度は、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度であり、情報セキュリティ全体の向上に貢献するとともに、諸外国からも信頼を得られる情報セキュリティレベルを達成することを目的とした制度です。

セキュリティ・ステートメント

1. 情報セキュリティ管理体制の強化
2. 安全管理措置の実施
3. 情報セキュリティ教育の実施
4. 法令遵守と情報セキュリティ内部監査の実施
5. 継続的改善の実施



公正な事業慣行

お取引先さまのご満足を目指して

KDDI購買ポリシー

KDDIでは、製品・サービスなどの購買における指針として「KDDI購買ポリシー」を定め、あらゆる法令・社会規範を遵守し、お取引先さまとの相互理解と信頼関係の構築に努めています。

販売店との連携とサポート

お客さまへのサポートサービス向上

お客さまへの情報提供やサポートの充実を目指した会員制度「auマイプレミアショップ」は、販売代理店のauショップやPiPitが主体となって運営しています。KDDIは、各販売店の会員登録・管理機能の代行や、会員のお客さまへのEメール配信機能、店舗ごとのホームページを提供しています。2009年2月のサービス開始以来、販売店の積極的

な取り組みにより、2011年5月10日に会員数1,500万人を達成しました。

auショップスタッフへの教育支援

KDDIは、お客さま満足をあらゆる面から追求するため、auショップスタッフの育成は欠くことのできない重要な要素であると考えています。このため、スタッフに対して、「auプロスタッフ」「auハートフルスタッフ」「auリーディングスタッフ」など独自の資格認定制度の導入や、ビジネスマナーやセールススキル・ホスピタリティなどを習得する集合型研修やeラーニングなど、さまざまな学習環境を提供し、サポートしています。

スマートフォン、タブレット端末などの多機能商品について学習する「KDDI指定商材研修」や、auひかりなど固定回線について学習する「KDDIネットワーク商材研修」も新たに立ち上げ、商品説明だけで

なくお客さまのライフスタイルの価値向上を提案できる、よりお客さま満足の高い接客を実現するよう努めていきます。

法人のお客さまとのコミュニケーション

KUG(KDDI法人ユーザー会)

KUG(KDDI ENTERPRISE USERS GROUP)とは、KDDIのサービスをご利用いただいている法人企業の皆さまによって運営される組織です。KDDIが事務局として支援を行い、異なる業種の会員企業が集い、セミナー、見学会や分科会などを開催し、交流・研鑽・親睦を図るとともに、KDDIのサービス改善や新商品開発に皆さまの声をおうかがいすることを目的としています。



株主・投資家さまのご満足を目指して

IR活動指針

KDDIでは、「IR基本方針」をホームページ上で公開し、IR活動についての基本的な考え方や情報開示の体制などをご説明するとともに、「活動指針3カ条」にもとづいたIRを実施することで、株主・投資家さまとの長期的な信頼関係の構築と、企業価値の最大化を図っています。

活動指針3カ条

- 開かれたIRを目指します
- 能動的なIRを実施します
- 組織的なIRを展開します

IRツールの充実

国内外の投資家の皆さまを対象に、毎

年アニュアルレポートを発行しています。ホームページでは決算短信などの各種決算資料を掲載するほか、決算説明会や株主総会の模様をホームページにて日本語と英語の2カ国語で動画配信しています。そのほかにも、メールマガジン、ケータイ版IRサイトなど、さまざまなIRツールを通じて積極的かつ分かりやすい情報の開示に努めています。

コミュニケーションの充実

KDDIでは、国内外の投資家の皆さまとのコミュニケーションの充実に努めるため、決算説明会を四半期ごとに開催しているほか、個別ミーティングの実施、証券会社主催の各種カンファレンスなどに参加しています。

外部機関からの評価

2010年度は、大和インバスター・リレーションズ株式会社の「2010年インスターネットIR・ベスト企業賞」に6年連続で選ばれるなど、外部機関から高い評価をいただいています。

また、2011年4月現在、日本国内の代表的なSRI^{※3}インデックスである「モーニングスター社会的責任投資株価指数」^{※4}にも組み入れられています。

※3 社会的責任投資

(Socially Responsible Investment)

※4 モーニングスター株式会社が国内上場企業のなかから社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指標化した国内初の社会的責任投資株価指数。



労働慣行

KDDIは、社員のキャリアアップやワーク・ライフ・バランスの向上を踏まえた、より良い職場環境づくりに努めます。

社員の満足を目指して

活き活きた職場づくり

育児・介護両立支援制度

KDDIでは、産前産後休暇、育児休職、育児短時間勤務、子の看護休暇をはじめ、介護休職や介護短時間勤務など、育児や介護と仕事の両立支援に向けた、幅広い制度を整えています。

また育児・介護休業法の改正にともない、2010年4月から、介護休暇を新設し、子の看護休暇の付与日数を増加しました。

ダイバーシティ推進月間

2010年7月の1ヵ月間、ダイバーシティ推進月間を実施し、社内啓発を推進しました。その一環として、ランチタイムに昼食をとりながら気軽に参加できる、社員向けセミナー「ダイバーズラウンジ」(第6回/第7回)を開催しました。

第6回では職場活性化について社内の取り組み事例を、第7回では育児休職を取得した男性社員と上司の体験談を紹介しました。

「パパのマネジメント講座」開催

2010年11月、KDDIではワーク・ライフ・バランス推進施策の一環として、「パパのマネジメント講座」を開催しました。子育てにおける父親の役割の重要性や、仕事と子育ての両立に関するヒントを学ぶとともに、このセミナーを通して男性社員同士のネットワークづくりを進めるなど、育児中の父親社員やこれから父親になる社員を応援する場となりました。



パパのマネジメント講座の様子

社員の健康管理

KDDIでは、社員の安全衛生への取り組みとして、体調不良時の一時的な休養や、簡単な応急処置、健康相談などを行っている「ヘルスケアルーム」や、本社内には「リフレッシュルーム」を設け、マッサージ・鍼による疲労回復を実施しています。また、「社員相談センター」では、さまざまな悩みや不安に関し、カウンセリングやキャリアコンサルティングなどを行っています。

さらに、メンタルヘルス関連の情報を集約して掲載し、メンタルヘルスケアについて一緒に考え、社員が活き活きと働ける職場づくりをサポートするサイト「ココロの保健室」をイントラネットに開設しています。

育児・介護両立支援実績の推移

(名)

制度		性別	2008年度	2009年度	2010年度
育児	産前・産後休暇	女性	133	129	140
		男性	0	3	3
	育児休職	女性	221	241	248
		男性	3	1	3
	育児短時間勤務	女性	226	172	305
		男性	5	1	3
介護	介護休職	女性	2	2	0
		男性	—	—	21
	介護休暇	女性	—	—	72
		男性	0	0	0
	介護短時間勤務	女性	1	0	1
		男性	610	644	729
	子の看護休暇	女性	246	296	313

雇用状況の推移

		性別	2008年度	2009年度	2010年度
社員数(名) ^{※1}	男性 (うち管理職)		9,524 (2,389)	9,264 (2,733)	8,965 (3,270)
	女性 (うち管理職)		2,198 (47)	2,110 (59)	2,076 (92)
平均年齢(歳)	男性		40.20	40.79	41.29
	女性		36.16	36.99	37.51
平均勤続年数(年)	男性		15.01	15.92	16.58
	女性		13.41	14.55	15.06
退職率(%) ^{※2}			1.20	1.10	0.66
障がい者雇用率(%)			1.81	1.89	1.95

採用数の推移

(名)

		性別	2008年度	2009年度	2010年度
新卒	男性		176	200	179
	女性		46	55	65
	計		222	255	244
キャリア採用	男性		34	38	20
	女性		8	6	2
	計		42	44	22
定年再雇用	男性		39	52	51
	女性		3	2	2
	計		42	54	53

非正規雇用社員の推移

(名)

	2008年度	2009年度	2010年度
派遣社員	8,509	4,610	4,185
契約社員	199	156	160
計	8,708	4,766	4,345

(2011年3月現在)

※1 「社員数」はKDDI在籍中の正社員に加え、受入出向社員を含めています。ただし管理職には、KDDI在籍中の正社員に加え、KDDI社外へ出向している正社員を含めています。

※2 「退職率」は、当該年度初月の正社員数における「当該年度 naturally 退職者数(定年退職者を除く依願退職者)」の割合を算出したものです。



労働慣行

人権

人権

KDDIは行動指針(基本原則)のもと、人権とプライバシーを尊重しています。

人権尊重と差別の撤廃

人権の考え方

KDDIは「KDDI行動指針」において、すべての事業活動における人権と個性の尊重を基本原則として定めています。社員一人ひとりの人権とプライバシーを尊重する、働きがいのある職場づくりを目指して



「KDDI行動指針ハンドブック」

います。多様な価値観を認め合い、性別・年齢・人種・出身・宗教・障がいの有無などに関わる差別的な言動や、暴力、セクシャル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどの人格を無視した言動を行わないことを明示しています。

啓発活動

KDDIは、基本理念である「KDDIフィロソフィ」をもとに国内のグループ会社においても行動指針を策定し、グループ

全体で考え方を共有し、啓発活動を行っています。

また「ハラスメント防止ガイドブック」を策定・配布し、セクシャル・ハラスメントをはじめとする各種ハラスメントの防止について啓発に努めているほか、社外の専門カウンセラーによる「セクハラホットライン」を設置し、相談や申告を受け付けています。なお、相談者・申告者については本人に不利益となることがないように、守秘義務を徹底しています。

KDDI行動指針(基本原則)

【お客さまの満足と信頼の確保】

I. お客さまからの信頼に応えるサービスの提供

私たちは、お客さまの信頼に応え、お客さまの権利・利益の保護に十分配慮して、価値あるサービスを提供します。

II. 適正な事業活動の推進

私たちは、すべてのお客さまおよび取引先に対して、公正な取引を行うとともに、適正な事業活動を行います。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。

III. 通信の秘密およびお客さま情報の保護・情報の管理

私たちは、電気通信事業に従事する者として、お客さまの通信の秘密にかかわる情報を厳格に取り扱うものとします。また、お客さまや取引先の情報および会社の機密情報を不正な手段で入手したり、職務遂行上知り得たこれらの情報を外部に対してみだりに開示、漏洩したり、本来の目的外に利用することを厳に慎み、これらを適正に取り扱うものとします。外部からの不正なアクセスに対しては、防護措置を講ずるなどして会社の情報資産を厳重に管理します。

【社員の幸せ、活力ある企業】

IV. 人権、個性の尊重

私たちは、一人ひとりのゆとりと豊かさ、

働き甲斐のある職場づくりを目指します。また、個人の人権とプライバシーを尊重し、性別、年齢、人種、出身、宗教、障がいの有無などによる理由で不当な差別を行いません。

V. 誠実な職務遂行

私たちは、会社の承認を得ずに他の事業に携わったり、会社の利益を犠牲にして自分や第三者の利益を図ることはしません。

VI. 知的財産の尊重

私たちは、会社の知的財産の創造と保護に努め、また他者の知的財産を尊重します。

【株主、取引先等の信頼】

VII. 豊かなコミュニケーションの実践

私たちは、広く社会から理解と信頼を得、これに応えるため、株主、取引先をはじめとする社会とのコミュニケーションを誠実に行います。また、企業の社会的責任として、地域社会との連携・協力を図り、地域社会の一員としての役割を果たします。

VIII. インサイダー取引の防止

私たちは、職務の遂行上または社員の立場によって知り得た未公開情報に基づいて、株券などの売買を行うなど自

己または第三者の利益を図ることはしません。

IX. 適切な経理処理・契約書遵守

私たちは、財務・会計上の規則を遵守し正確に帳票類を作成するとともに、会社の権利義務を明確にすべき契約書を適切に作成、締結し、これを遵守します。

【社会の発展】

X. 環境保全

私たちは、環境に調和した豊かな社会を維持するため、自らの活動により環境負荷の軽減に努めるだけでなく、事業活動を通じて社会の省エネルギー、省資源、リサイクルに積極的に取り組み、企業市民としても地域・社会における環境保全に貢献します。

XI. 反社会的勢力への毅然とした対応

私たちは、反社会的勢力より不正利益供与などの要求があった場合、断固とした態度で臨み、相手の要求に応じません。

XII. 国際社会の発展への貢献

私たちは、国際社会の一員として、国の内外を問わず、事業活動を行うにあたって、世界の経済と社会の発展に積極的に貢献するよう常に心がけます。

消費者課題

KDDIは、サービスご利用者さま一人ひとりの声に誠実に向き合い、お客さまのご満足実現を追求します。

サービスご利用者さまのご満足を目指して

個人から法人まで さまざまなニーズに対応

中小企業向け会員制プログラム 「KDDIまとめてオフィス」

2010年7月からKDDIは、中小企業向けの会員制プログラム「KDDIまとめてオフィス」を全国展開しています。中小法人のお客さまニーズに合わせて、最適な通信機器やOA機器の選定・調達・導入・メンテナンスなど、IT環境をまとめてご提供します。2010年10月には、最新のIT機器やサービスに実際に触れて体感いただけるショールームを、KDDI新宿ビル内に開設しました。



「KDDIまとめてオフィス」ショールーム

海外におけるau携帯電話お客さま向け サポートサービス

KDDIは、海外渡航中のau携帯電話のご利用者サポート充実を図っています。

2010年7月に、株式会社ジェーシービー・インターナショナル(JCB)と提携し、主要都市9ヵ所に設置しているJCBプラザラウンジでのau携帯電話の無料充電、国際ローミングサービス「グローバルパスポート」の利用方法・操作説明のサービス提供を開始しました。

2011年7月からはサービス提供都市を拡大し、海外60ヵ所のJCBプラザラウンジ、JCBプラザでau携帯電話の無料充電サービスの提供を開始しました。



羽田空港内KDDIカウンター

KDDI研究所開発「字幕生成・ 配信システム」トライアル実施

KDDI研究所では、音声認識技術を利用した「字幕生成・配信システム」を開発中です。

2011年1月には、本社ビル内ITトレーニング・ルームで、聴覚障がいを持つ社員が参加し、最新の話し言葉音声認識技術により、小野寺会長と田中社長の音声をプロジェクターに字幕として表示しました。

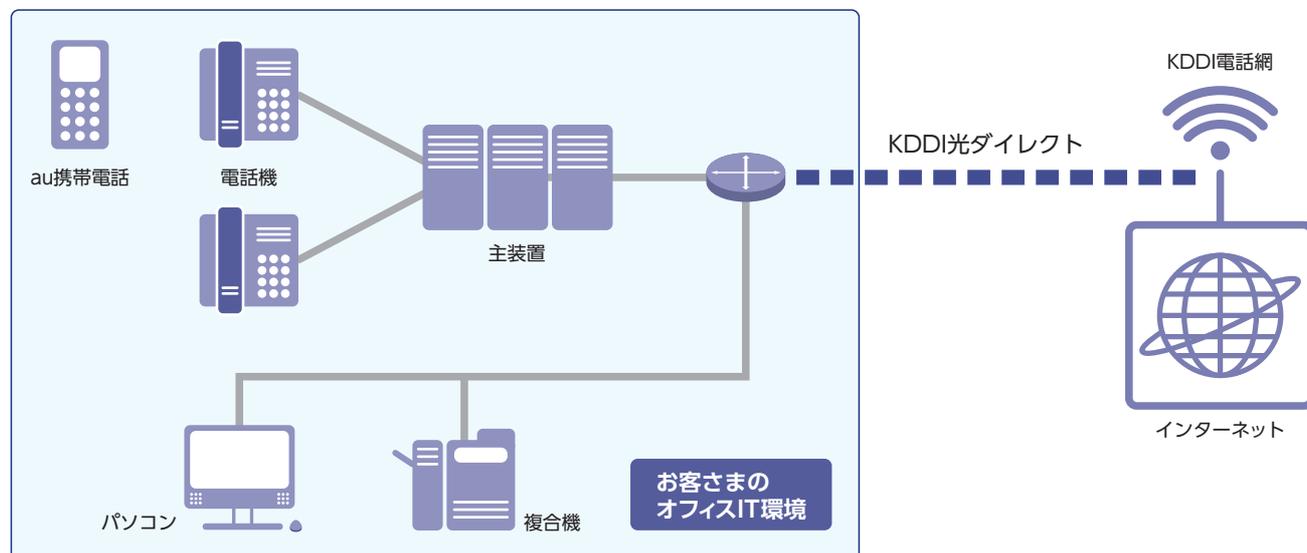
今回抽出された課題を解決し、聴覚障がい者へのより快適な情報提供を実現するため、トライアルを行っていきます。



トライアル実施時の様子

「KDDIまとめてオフィス」システムご提案例

複数の通信機器やOA機器と、KDDIの通信サービスを組み合わせ、機種選定・調達・導入・メンテナンスもKDDIがまとめてご提供することで、お客さまに最適なオフィスIT環境をご提案します。





消費者課題

スマートフォンユーザー向けの さまざまな取り組み

Android™※搭載スマートフォン向け セキュリティサービスの拡充

Android™搭載スマートフォンを安心してご利用いただくため、2010年12月から、盗難や紛失に備えリモートでのデータ削除などが可能なセキュリティサービス「リモートデータ削除 for IS series」の試験提供を開始しました。

また2011年1月、法人向けセキュリティサービスの拡充を発表し、2月から情報の漏洩や不正利用のリスク低減を目的として、ウェブ上のリモート操作であらかじめ登録したAndroid™搭載スマートフォンのロックを行う「リモートロック for IS series」の試験提供を始めました。

さらに6月には、セキュリティ機能と管理機能を充実させた「ビジネス便利パック for Android™」のサービス提供を開始しています。今後も安心してご利用いただけるよう、セキュリティサービスの拡大を図っていきます。

日本スマートフォンセキュリティフォーラム

急速な普及を続けるスマートフォンを安全にご利用いただくため、2011年2月に「スマートフォンセキュリティフォーラム（仮称）準備会」に発起人として参加しました。以来、セキュリティ上の課題を解決していくため、通信キャリア、機器メーカー、アプリケーション開発メーカー、システムインテグレータ、関係団体などが協調して、法人メンバーを募集し準備を進めてきました。

そして、2011年5月に「日本スマート

フォンセキュリティフォーラム」が正式発足し、94社の企業が会員として参加しています（2011年6月30日現在）。KDDIはこのフォーラムを通じ、スマートフォン利用者のセキュリティリテラシー向上のための活動を行っています。

スマートフォンの緊急地震速報対応

KDDIでは、お客さまの安心・安全をサポートするため、気象庁の緊急地震速報をau携帯電話に配信しています。また、本機能に対応したスマートフォンを、国内携帯電話会社ではもっとも多くの機種を提供しています。今後も緊急地震速報の配信を、au携帯電話の標準機能として搭載していきます。

※「Android」は、Google Inc.の商標です。

TOPICS

若き才能の発掘と商品開発

「iida AWARD」

KDDIは、携帯電話ブランド「iida」に新しい感性や価値を取り入れた製品を生み出せるよう、世界の学生を対象としたデザインコンペティション「iida AWARD」を実施しています。受賞した作品は、受賞学生、メーカーなどとともに仕様などを検討し、1年程かけて製品化を行います。

2010年度は、第1回目の「iida AWARD 2010」で受賞した3作品を製品化し、発売しました。第2回目となる「iida AWARD 2011」には、237校の大学・専門学校・高校から計570作品の応募があり、3組を受賞者として選定しました。

今後も常識や慣習にとらわれない才能を発掘し、お客さまのニーズとご満足を先取りしていきます。



製品化された「iida AWARD 2010」の受賞3作品
左：koyubitoring（ストラップ）、中央：AC Adapter KiiRoll（ACアダプター）、
右：AC Adapter WORLD OF ALICE（ACアダプター）

VOICE 担当者の声

受賞学生、メーカーなどとともに、価格、利益、スケジュールなどを考えながら製品化していくことから、学生からは「今後社会に出る上で、非常に貴重な経験となった」という声をいただいています。「iida AWARD」は、製品化を目的としたビジネスとしての取り組みである一方、若い人財を育てるという大きな意味を持つと感じています。今後もこの取り組みを通じて、世界の若き才能を発掘・育成し、品質の高い製品をつくり出していきたいと思っています。



商品統括本部
プロダクト企画本部
プロダクト推進部
プロダクトデザインG
課長補佐
松本 圭嗣（左）
主任
芹澤 尚史（右）
同、商品推進G
課長補佐
久保 雅彦（中央）

コミュニティへの参画および開発

さまざまな社会貢献活動を通じて地域社会の一員としての役割を果たし、コミュニティの発展に寄与します。

さまざまな社会貢献活動

地域社会への貢献

南極教室への協力

KDDIは、国立極地研究所が開催する「南極教室」に協力しています。この教室は、KDDIの衛星専用回線を使用し、小・中・高校をテレビ会議システムで接続し、開催しています。2010年度は、東京都北区立桐ヶ丘郷小学校ほか19校で開催しました。

「南極教室」では昭和基地の観測隊員が日本の子どもたちに、南極の様子や生活を伝えています。ペンギンの生態やオーロラの映像、-35度のなかでタオルが一瞬にして凍る様子などを紹介し、子どもたちに感動と驚きを届けました。今後も「南極教室」での高品質な映像伝送を通じて、南極の自然や地球環境保全の大切さを訴えていきます。



小学校で開催した「南極教室」の様子

山口衛星通信センターの

電波望遠鏡利用で2学生が「博士号」取得

2011年3月、山口衛星通信センターにある電波望遠鏡を利用した研究で、山口大学の学生2名が「博士号」を取得しました。この電波望遠鏡はKDDIが2001年に文部科学省国立天文台に無償譲渡したパラボラアンテナを利用したものです。「KDDIがアンテナの利用環境を整えたからこそ可能であった研究」と大学から感謝の言葉をいただきました。



山口衛星通信センターの電波望遠鏡

+αプロジェクト

KDDI独自の、社員参加型社会貢献プロジェクトです。プロジェクトメンバーが社内外で行った社会貢献活動に対してポイントを付与し、積み立てられたポイントを金額に換算、メンバーが推薦する慈善団体などにKDDIが寄付を行うものです。2010年度に積み立てたポイント3,188,700円は、「NPO法人ワールド・ビジョン・ジャパン」など16の慈善団体・NPO・NGOなどに寄付しました。

● チャリティバザーの実施

2010年6月と11月、知的障がいのある方の自立支援を目指す社会福祉団体と協働で、チャリティバザーを行いました。この社会福祉団体でつくられたプリンや煎餅などを社内で販売し、売上金額約20万円は全額、この社会福祉団体の就労支援に活用されました。



KDDI新宿ビルで行われたチャリティバザー

救命講習

KDDIは、事故や災害時の人命救助に備え、地域や行政の協力のもと「普通救命講習会」を実施しています。受講ニーズの高まりが予想される今後は、継続した開催を計画しています。

〈主な実施内容〉

● アイマークビル(東京都千代田区)

過去3年間で110名が受講しました。毎年2回、定期的に訓練を行っています。

● KDDI新宿ビル(東京都新宿区)

2010年9月、新宿消防署と東京救急

協会の協力のもと、新宿地区勤務者を対象に救命講習を開催し、37名が受講しました。

NPO支援

クリック募金サイト“キボウのカケラ”

ひとつのやさしい気持ちのカケラが、たくさん集まるとキボウに変わる。そんな思いをこめた、クリック募金サイト“キボウのカケラ”をKDDIホームページ上に開設しています。募金画面をクリックすると、1クリックを1円に換算して、社会貢献活動を行っているNPO団体などへKDDIが寄付を行うものです。2010年度は、総額で3,570,661円の寄付を行いました。

● 「途上国教育環境整備」プログラム

(実施期間：2010年3月～2011年1月)

フィリピンなどでは、海中に爆発物を投げ込み、その衝撃で死滅・気絶した魚を捕るというダイナマイト漁が行われています。この爆発物の影響によりサンゴが死滅し、深刻な環境破壊の要因となっています。KDDIでは、フィリピンバンタヤン島で無線システムを利用し、美しい海を守るための教育を行っている人々の力になるよう、海洋資源保護センターに寄付を行い、パソコンやプロジェクター、インターネット接続機器などを届けました。



フィリピンバンタヤン島に届けられた機器

● 「日本の森を元気にする」プログラム

(実施期間：2009年3月～)

国内外の森林保全に「積極的に取り組



コミュニティへの
参画および開発

んでいる公益財団法人オイスカを支援しています。本プログラムの支援により、山梨県丹波山村、山形県最上郡舟形町の森林間伐を実施しました。間伐した木材は、宿泊施設の建設などに活用するなど、間伐材の有効利用にも取り組んでいます。



山形県での「日本の森」環境教育

● 「難病の子どもたちの夢を実現」

プログラム(実施期間：2007年8月～)

難病を抱える子どもたちの夢をかなえるために、資金や労力などをサポートする一般財団法人「メイク・ア・ウィッシュ オブ ジャパン」。その活動に賛同し、子どもの夢の実現をお手伝いしました。



オーストラリアで夢をかなえた少年

被災地支援

海外における被災地支援、災害義援金の実施

KDDIは、大規模な災害が発生した際に、EZweb上に「被災地支援義援金サイト」を開設し、お客さまに壁紙をご購入いただいた売上金の全額を寄付しています。また社員から義援金を募集し、会社からの義援金を合わせて寄付を行っています。

2010年度は、中国青海省での地震被害(4月)、パキスタン・イスラム共和国での洪水被害(8月)、中国甘粛省での土

石流被害(8月)、ニュージーランドの地震被害(2011年2月)に対し寄付を実施しました。

KDDI財団を通じた活動

KDDI財団は、ICTを活用して社会貢献する事業や、各国の人々の相互理解・交流を促進する社会的・文化的な活動、調査研究などに助成金を給付するほか、開発途上国の教育支援やコンサルティング事業等も行っています。

● 助成援助活動

2010年度は、日本で生活するタイの子どもたちに、タイ語によるサポートを行う「日タイを言葉で結ぶ会」をはじめ、50件の助成支援を行いました。

留学生への助成金給付においては、日本国内の大学院正規課程で情報通信関連の研究を進める外国人留学生に助成金を給付しています。2011年度からは、海外(特に開発途上国)へ留学する日本人学生への助成も開始します。

● チャリティコンサートと学校建設

1970年代から1990年代初頭にかけて内戦状態だったカンボジアは、学校教育面においても復興途中です。KDDI財団では、2005年から毎年、カンボジア支援のチャリティコンサートを開催し、その売上金や募金などをすべてNGO「Japan Relief for Cambodia」に寄付しています。この寄付金で、国際化とICTに適應する人材育成を目的とした「KDDIスクール」を6校建設しました。



カンボジア第6校目Chhue Teal KDDI Schoolでの開校式

2011年2月、東京で開催したチャリティコンサートにより、約400万円を寄付しました。2012年春にはカンボジアに7校目の「KDDIスクール」が開校する予定です。

● 海外研修

開発途上国の情報通信発展に寄与できる人財を育成するために、アジア太平洋電気共同体(APT)主催の海外研修で、モバイル通信、ブロードバンド通信、情報セキュリティ等の研修コースを企画運営しています。2010年度は、アジア・太平洋地域の開発途上国から約50名の研修員が参加しました。

● デジタルデバイド[※]解消に向けたプロジェクト

開発途上国におけるデジタルデバイドの解消は、地球規模で取り組む必要があります。KDDI財団では、2002年度から継続してこの課題解決に取り組んでいます。

2010年度は、2006年3月にフィリピン・セブ州バンタヤン島で構築したインターネット接続可能なローカル無線ネットワークの拠点に、クリック募金のプログラムによる寄贈のパソコンやプリンター、またKDDI財団寄贈のインターネットアクセス装置などを設置しました。遠隔地でのテレビ会議利用など、インターネットによる地域活性化に貢献しています。

※パソコンやインターネットなどの情報通信技術を「持たざる者」との間に情報格差が生じる問題



バンタヤン島の高校で行われたテレビ会議の様子

組織統治

KDDIは、公正かつ公平な事業活動を遂行する基盤として、マネジメント体制の整備に努めています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制の強化

KDDIは、企業価値を高める上でコーポレート・ガバナンスを強化し、充実させていくことを重要な課題ととらえ、経営の効率化と透明性の向上に努めています。

2001年に執行役員制度を導入し、権限の委譲と責任体制の明確化、意思決定の迅速化を図りました。取締役会は社外取締役を含む取締役で構成し、法令などに定める重要事項の決定を行うとともに、取締役の適正な職務遂行が図られるよう監督しています。さらに取締役会の諮問を受けて役員報酬に関する助言を行う「報酬諮問委員会」（議長および半数以上の委員を社外取締役で構成）を設置しています。そのほかの業務遂行に関わる重要事項は、取締役と執行役員で構

成される経営会議において決定しています。

さらに、取締役の経営責任を明確にし、業績向上に対するインセンティブを一層高めるため、2011年6月16日開催の第27期定時株主総会において、役員賞与について、連結当期純利益の0.1%以内とする業績連動型の変動報酬制度を導入しました。

また、監査役は、取締役会をはじめとした社内の主要な会議に出席しています。取締役会および内部監査部門は、監査役の職務遂行に必要な情報を適宜提供するとともに、積極的な意見交換を行い、綿密な連携を図っています。

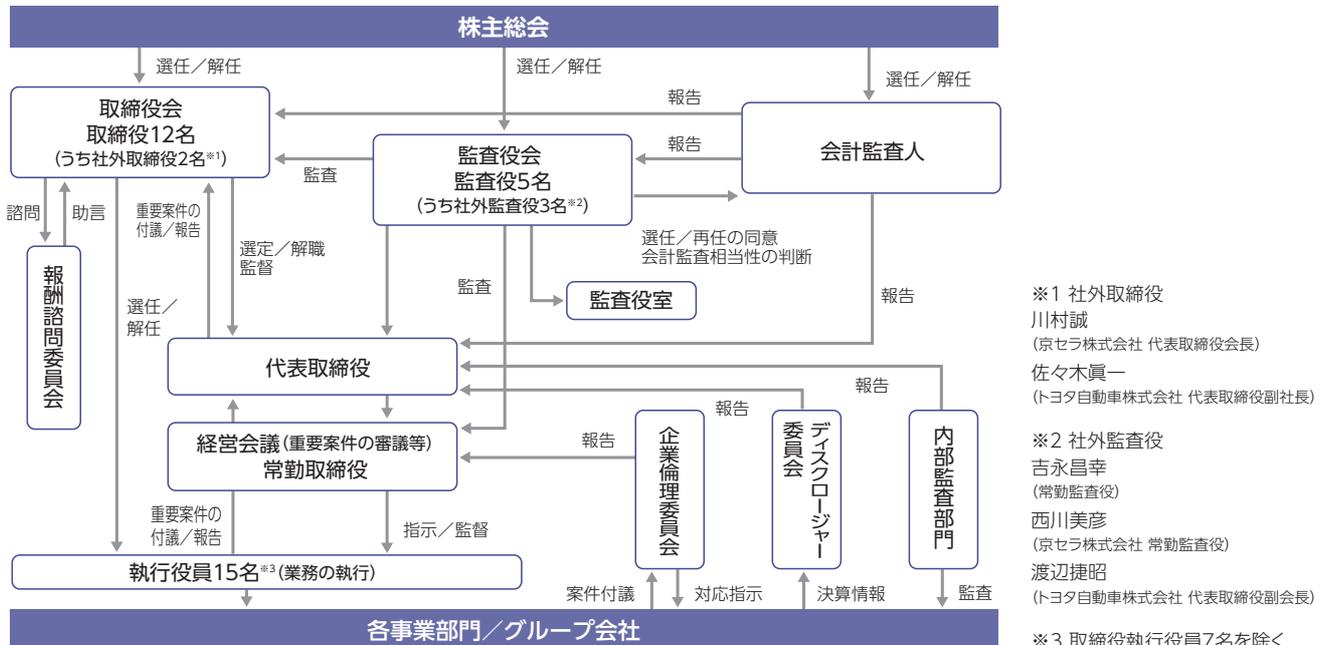
なお、2006年には、監査役の職務を補助するための監査役室を設置しました。

内部統制システムの構築と向上

KDDIは、2006年に策定した「内部統制システム構築の基本方針」にもとづき、実効性のある内部統制システムの構築に取り組みました。一層の会社業務の執行の公正性、透明性および効率性を確保するため、企業クオリティの向上を目指して継続的改善に努めています。

また、金融商品取引法にもとづく内部統制報告制度に対応するためにKDDIおよび主要なグループ子会社の内部統制の構築・評価を実施しました。その結果を2011年6月に内閣総理大臣に報告するとともに、ホームページ上で開示しました。今後も、すべての組織でより良い内部統制システムの整備・運用と、「業務品質向上」の推進を図ります。

コーポレート・ガバナンス体制(2011年6月現在)



取締役会および監査役会への出席状況

※1 社外取締役
川村誠：取締役会は8回開催中7回出席
佐々木眞一：取締役会は8回開催中8回出席
勝俣恒久：取締役会は8回開催中6回出席
社外取締役は、上記のとおり取締役会に出席し、過去の経験や実績にもとづく見地からの意見や疑問点等を明らかにするために適宜質問するなど、意見を述べています。なお、勝俣恒久氏は2011年6月16日開催の第27期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しました。

※2 社外監査役
吉永昌幸：取締役会は8回開催中8回出席、監査役会は8回開催中8回出席
西川美彦：取締役会は8回開催中8回出席、監査役会は8回開催中8回出席
渡辺捷昭：取締役会は8回開催中6回出席、監査役会は8回開催中5回出席
社外監査役は、上記のとおり取締役会および監査役会に出席し、過去の経験や実績にもとづく見地からの意見や疑問点等を明らかにするために適宜質問するなど、意見を述べています。

第三者意見



株式会社インテグレックス
代表取締役社長

秋山 をね 氏

慶應義塾大学経済学部卒業。ファイナンス修士。2001年に、SRI(社会責任投資)およびCSRの推進を行う株式会社インテグレックスを設立、代表取締役に就任。

「KDDI CSR REPORT 2011」(冊子)について株式会社インテグレックス 秋山をね氏にご意見をいただきました。

昨年、CSRレポートは、企業理念実現のための取り組みに対するコミットメントの発信ともいえると書きました。本年も同じ視点から意見を述べたいと思います。

1. 評価したい点

企業理念の「KDDIフィロソフィ」を根幹とするTCS(お客さま満足の向上)の推進がKDDIのCSRであると明確に定義し、全役員・社員がそれぞれの業務のなかで取り組みを進める変わらない姿勢は高く評価できます。トップメッセージでは、TCSへのコミットメントとともに、ICTの進歩による社会的な課題の解決を見据えた3つのコミットメントを掲げており、中長期的なありたい姿を描くとともに、事業戦略の中でその実現を目指そうとする姿勢が感じられます。

4つの重要課題については、昨年同様、課題に対する今年度の活動、成果・実績、自己評価、次年度の課題を表形式でまとめながら、自己評価の項目と基準を細分化する等の改善が加えられており、形式的ではないチェックを行いながら活動を進めていることがわかります。

活動においては、特に、ステークホルダーとの対話を重視する姿勢が感じられます。「安心・安全な情報通信社会の実現」では、現状の課題や対策について、さまざまな立場のステークホルダーと積極的な対話を重ねて安心・安全な利用環境づくりに努め、「多様な人

財の育成による活力ある企業の実現」では、「KDDI解体新書」を通じて全社員の声を聞き、課題の共有と討議によって職場活性化を進めるなど、対話を通じた活動の推進と検証・改善を行っています。また、「地球環境保全への取り組み」では、電力消費の98%以上を占める通信設備の省エネ化のための技術開発に加え、リモートアクセス等を活用したGreen by ICTへの取り組みが興味深く、今後の展開が期待されます。

2. さらに期待したい点

特集の「東日本大震災の影響とKDDIの取り組み」は、まさに通信事業者の基盤をなすものといえます。今回の震災を通じて、通信が極めて重要な生活インフラであり、何をあいても「つなげる」ことが通信事業者の基本的な使命であることが改めて認識されました。震災のなかで見えた課題を整理し、今後の改善につなげることで、より「安定した情報通信サービスの提供」を実現されることを期待します。

また、未来に向けた3つのコミットメント「もっと身近に」、「もっとグローバルへ」、「もっといろんな価値を」を、今後、具体的に事業活動のなかに落とし込み、ICTを活用した社会的課題の解決や新しいビジネスモデル・ライフスタイルの提唱を通じて、より良い社会づくりに貢献されていくことを期待します。

3. 未来に向けて

東日本大震災を契機として、社会的存在としての企業のあり方が以前にも増して重要となっています。企業と人、企業と地域、企業と企業、すべてのものがお互いに働き合い、力を合わせる事が重要といえ、まさに「すべてのものは互いに働き合っており、一体となったときに初めて結果が出る」という「一圓融合(二宮尊徳)」が求められていると思います。

社会的課題の解決のために、二宮尊徳の時代にはなかった情報通信の果たす役割は非常に大きく、それゆえ事業者への期待も高く、責任もまた大きいと考えます。

安全・安心・快適な社会のために、既存の仕組みや実態にとらわれない、大きく、斬新で、イノベティブな挑戦をされることを期待します。

第三者意見を受けて

東日本大震災を通じて、情報通信というライフラインを担う企業としての社会的責任の重さを再認識し、当社のCSR活動を再検証するため、2010年11月に発行された社会的責任に関する国際規格ISO26000をベースに整理し、本レポートで報告させていただきました。

秋山氏に評価いただいたとおり、重要課題に関しては、ステークホルダーとの対話を重視し、さまざまな施策に取り組みました。その一方で、「人権」をはじめとした、まだ十分に組み立てていない点を把握することができ、これらの課題については、今後の改善につなげてまいりたいと考えています。

また、中期的な事業方針として2011年4月に公表した3つのコミット「もっと身近に」「もっとグローバルへ」「もっといろんな価値を」の具現化にあたっては、秋山氏にアドバイスをいただいた「一圓融合」を意識し、ステークホルダーの皆さまとの対話を深めることで、より大きな視点からKDDIの果たすべき役割を見極め、斬新で先進的なICTサービスの提供を通じて、世界中の人々に笑顔を届けるべく、チャレンジしてまいります。



KDDI株式会社
執行役員
コーポレート統括本部
総務・人事本部長

村本 伸一

事業概要

会社概要

社名	KDDI株式会社 (英文名称: KDDI CORPORATION)	代表者	代表取締役社長 田中 孝司
創業	1984年6月1日	資本金	141,851百万円
本社所在地	東京都千代田区飯田橋3丁目10番10号 ガーデンエアタワー	社員数	18,418名 (2011年3月末、連結ベース)

事業領域

【高速モバイルインターネットサービス】



【ケーブルテレビ・インターネットサービス】



【金融ビジネス】



新事業領域

新しい事業領域として、高速モバイルインターネットサービス「UQ WiMAX」、JCN、J:COMと連携したケーブルテレビ・インターネットサービス、金融ビジネスとして「じぶん銀行」「au損保」など、新たな事業領域に積極的に取り組んでいます。

法人向け事業

法人のお客さま向けには、デバイスからアプリケーションまでをシームレスに統合するクラウドソリューション「KDDI MULTI CLOUD」を提供し、お客さまの「会社力」を最大化します。

【携帯電話サービス】



【ブロードバンドサービス】



【インターネット接続サービス】



【コンテンツサービス】



※Skype、関連商標およびロゴ、「S」記号はSkype Limited社の商標です。

【固定電話サービス】



個人向け事業

個人のお客さま向けには、au携帯電話からブロードバンドサービス「auひかり」、インターネット接続サービス「au one NET」、さまざまなコンテンツサービス、固定電話サービス「auおうち電話」まで、FMBCを実現するあらゆる通信サービスをワンストップで提供しています。

会社力、最大化へ。

KDDI MULTI CLOUD

【マルチデバイス】
法人向けスマートフォン
ビジネスタブレット

【マルチネットワーク】
KDDI Wide Area Virtual Switch
リモートアクセス (3G、WiMAX、インターネット)

【マルチユース】
TELEHOUSE
Virtual データセンター
Business Port

【中小企業のお客さま向け】
KDDI まとめてオフィス

業績の状況

	2010年3月期	2011年3月期	前期比	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額	増減率(%)
営業収益	3,442,146	3,434,545	△7,601	△0.2
営業利益	443,862	471,911	28,049	6.3
経常利益	422,870	440,676	17,806	4.2
当期純利益	212,764	255,122	42,358	19.9

財産および損益等の推移

営業収益



営業利益・経常利益



当期純利益・1株当たり当期純利益



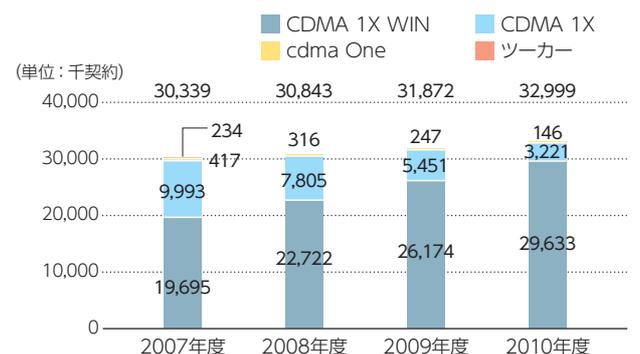
総資産・負債・純資産



移動通信事業 収益状況



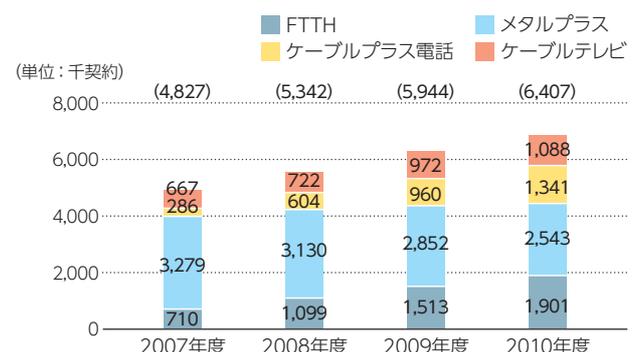
移動通信事業 累計契約数



固定通信事業 収益状況



固定通信事業 累計契約数



KDDI 株式会社 総務部 CSR・環境推進室

〒102-8460 東京都千代田区飯田橋3丁目10番10号ガーデンエアタワー
TEL : 03-6678-1381 FAX : 03-6678-0317
E-mail : csr@kddi.com
<http://www.kddi.com/csr/>

本冊子から排出される一冊あたり398gのCO₂を
被災地J-VERを活用してカーボン・オフセットしています。



(本ロゴは、カーボン・オフセットが株式会社リサイクルワンを通じて適正に行われたことを証するものです。)

本CSRレポート製造時に排出するCO₂を「環境省事業 被災地支援協議会」が支援する釜石市の森林保全J-VERを利用してカーボン・オフセットしています。
KDDIは、被災地支援協議会に賛同し、本取り組みにより、東日本大震災被災地の復興と環境対策の双方を支援します。

詳細は KDDI ホームページをご覧ください。

未来が変わる。
日本が変わる。
KDDI株式会社は
チャレンジ25キャンペーンに
参加しています

チャレンジ
25



本冊子はauショップ等で回収された紙資源をベースにつくられた「KDDI 循環再生紙」を使用しています。

